

2018 年度事業報告及び決算

2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで

(目 次)

I.概 況	1 頁
II.事業活動	
1.教育事業	4
2.情報提供事業	14
3.調査研究事業	16
4.国際連携事業	22
5.広報事業	24
6.第 33 回日本証券アナリスト大会	27
III.管理業務	29
IV.決 算	35
(付) 2018 年度予算との比較	59

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

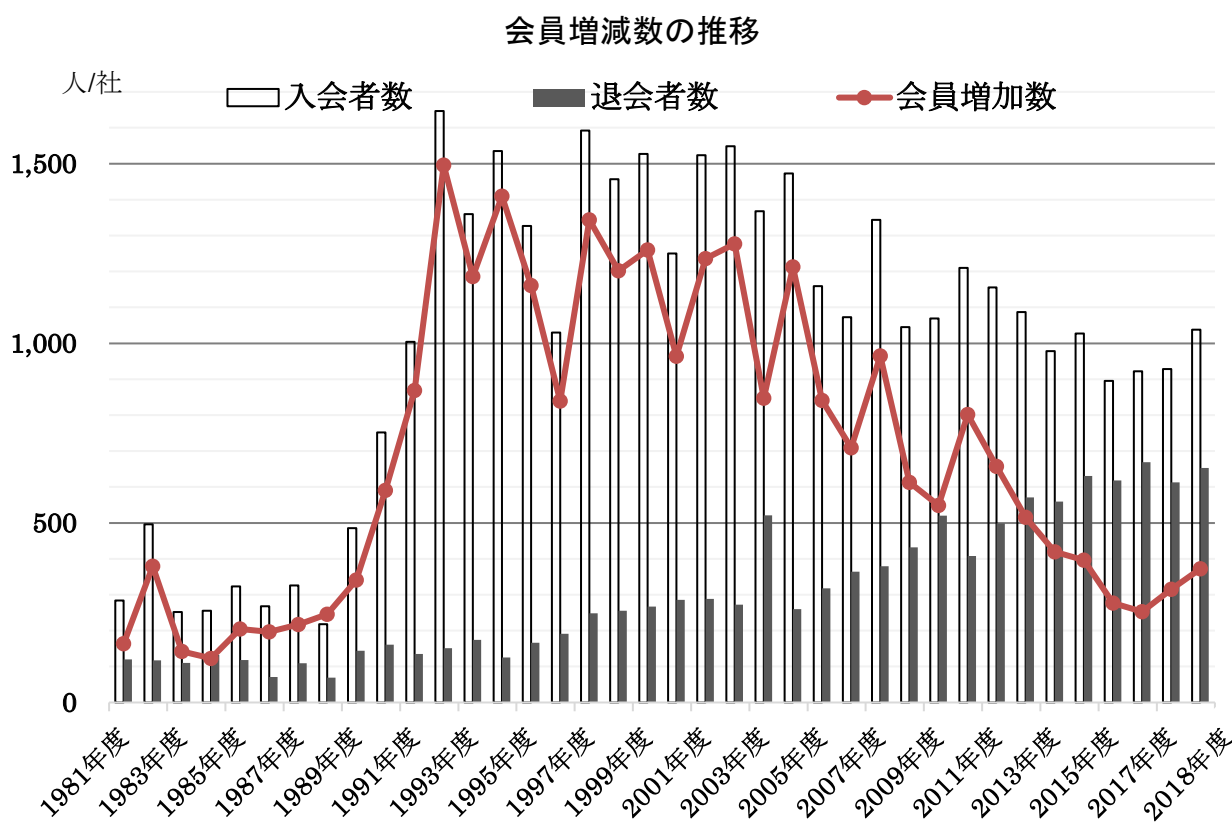
「2018 年度事業報告書」

I. 概況

(1) CMA 資格の受講・受験動向等をみると、証券アナリスト第1次レベル講座の受講者数は、特殊要因による再受講者の減少（注）が響き前年を下回った（第1次レベル受講者数 5,473 名〈前年度比▲294 名〉）が、第1次試験の受験申込者数（3科目延べ）は、前年を上回った（21,578 名〈同+987 名〉）。第2次レベルでは、受講者数（2,764 名〈前年度比+46 名〉）、受験申込者数（3,416 名〈同+298 名〉）とも増加に転じたものの、依然低水準で推移している。

（注）2018 年度秋試験を台風 24 号の影響で欠席した者を対象に、受験期間の1年延長措置を講じたことが主因。

会員増加数は、2018 年度は入会者の増加から前年度を上回った（372 名〈同+57 名〉）が、低水準にとどまっている。PB 資格試験の受験者数も、増加したものの水準は低い。このように、当協会の事業は総じて厳しい状況が続いている。



こうした中、経費を抑制しつつ、IR ミーティング・IR セミナーの開催増加に注力するなど増収に努めた。

この結果、収支面では、経常収益が前年度と比べ 30 百万円増加した一方、経常費用は 3 百万円減少したことから、当期経常増減額（評価損益等調整前）は 113 百万円の黒字と前年度（80 百万円の黒字）を上回った。

（2）主要事業の状況は、概要以下のとおり。

イ．教育事業

（イ）協会事業の柱である証券アナリスト教育・試験制度（CMA プログラム）の受講・受験の促進、受講者の利便性向上、運営事務の効率化に努めるとともに、テキストなど教材の年次改訂を行った。

CMA プログラムの見直しについては、「CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ（CMA-WG）」（2017 年度から設置）において、新 CMA プログラムの分野ごとの学習項目や新教材の作成に関し、詳細な審議・検討を行った。また、新 CMA プログラムの教育制度の主要事項について、具体的な検討作業を協会事務局で継続した。

（ロ）国際公認投資アナリスト（CIIA）の試験制度登録者数は減少した（2018 年度末 283 名、前年度末比▲12.4%）。

（ハ）基礎講座の申込者数は、大口先の落ち込みにより減少した（2018 年度中 928 名、前年度比▲15.0%）。

（ニ）対面方式講座（スクーリング）では、3 スクーリングの申込者数は 197 名、前年度比▲10.9%となった。

（ホ）プライベートバンカー（PB）資格については、受験者数は前年度比＋8.1%となった。

ロ．情報提供事業

（イ）アナリスト向け IR ミーティング、個人投資家向け IR セミナーは、1,444 回（前年度比＋2.1%）と過去最高の開催回数となった。

（ロ）2017 年度から有料化した IR ミーティングの要旨作成（任意）件数及び音声録音のウェブ配信（任意）件数が漸減しており、抜本的な対策が必要となっている。

ハ．調査研究事業

（イ）講演会は 97 回開催（前年度 98 回）。東京会場の開催場所が 2017 年 10 月から変更となり収容人数がやや少なくなったため、ライブ中継によりサテライト会場を設けるなどの工夫を行った。

(ロ) グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)2020年版公開草案について、GIPS セミナー(1回)を開催したほか、意見書をCFA協会に提出した。

(ハ) 企業会計基準委員会(ASBJ)等に対して意見書を3本提出したほか、企業会計基準委員会、金融庁の金融審議会・ディスクロージャーワーキング・グループ、会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会などで、当協会の関係者が委員として積極的に発言した。

(ニ) アナリストの活動に影響を与える動き(FDルール、ESG情報等の非財務情報、AI)に関して、ディスクロージャー研究会委員を含むアナリストに対してアンケート調査を実施し、調査結果を公表(2018年12月)したほか、新聞広告(電子版を含む)などの施策を実施した(2019年3月)。

(ホ) 第33回日本証券アナリスト大会は「AI時代の働き方改革 企業とアナリストの取り組み」をテーマとして2018年10月に開催した。

ニ. 国際連携事業

国際公認投資アナリスト協会(ACIIA、会長は当協会前原専務理事)では、ACIIAの財務状況の改善、効率的な組織運営に引き続き努めたほか、CIIA 価値向上策の一環として CIIA シラバスへの新項目追加の具体案、学習方法のデジタル化、規制当局等による CIIA 認知向上について検討した。

アジア証券・投資アナリスト連合会(ASIF)の理事・事務局協会として、2018年10月にハノイで開催されたASIF理事会・年次総会、ブロックチェーンに関するASIFフォーラムを支援した。

ホ. 広報事業

(イ) ジャーナル誌では、引き続き実務家会員を意識した内容構成に努め、「ジャーナル賞」に、優秀論文1編を選定し、証券アナリスト大会で表彰した。

(ロ) CMAの資格称号および新ロゴを制定し、2019年度からの使用に向けて、ウェブサイトの関連コンテンツ作成、会員への周知を行った。

(ハ) CMA、PB資格のプロモーション促進のため、ウェブでの「コンテンツディスカバリー施策」を展開。また、公式SNSからの発信強化にも引き続き注力。

ヘ. 会員、総務、事務処理関連

(イ) 代議員の改選を2018年9月に行い、新たに個人会員代議員138名、法人会員代議員14社を選任した。

(ロ) 2年以上会費を滞納している検定会員110名(前年度114名)が、定款に則り資格喪失となった。

(ハ) 2019 年 3 月開催の理事会において、2019 年度の事業計画、収支予算等が承認され、内閣府に関連書類を提出した。

(ニ) 会員・受講者向けサービスの改善のため、FAQ 専用のチャットボットを導入するなど、当協会ウェブサイトの改善に努めた。

II. 事業活動

1. 教育事業

(1) 証券アナリスト (CMA) 第 1 次レベル講座と試験

イ. 第 1 次レベル講座

(イ) 期間

2018 年 6 月～2019 年 1 月

(ロ) 科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」の 3 科目

(ハ) テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」10 名

「財務分析」9 名

「経済」11 名

(ニ) テキストの改訂

第 1 次レベルの講座テキストについては、執筆者の交代はなく、軽微な内容の更新を実施した。

(ホ) 受講者数

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
合計	5,693 名	5,767 名	5,473 名
(うち新規)	(4,634)	(4,799)	(4,765)
うち証券分析	5,342	5,501	5,344
財務分析	5,062	5,202	5,076
経 済	5,037	5,186	5,079

(注) 2 科目以上の受講者がいるので、合計と内訳の和とは一致しない。

(ヘ) 「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」のテキストは、2018年6月より期間中4回、26冊配付した。また、ウェブ練習問題（マイページで受講者が問題を解き自ら解答をチェック）を期間中8回配信した。

(ト) テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、228冊となった（前年度 395冊）。

ロ. 第1次試験

2017年度第1次レベル講座終了後、「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」の3科目について、2018年4月22日（日）に国内および香港会場で、4月21日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で、第1次春試験を実施した。

また、第1次秋試験を、2018年9月30日（日）に国内および香港会場で、9月29日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で実施した。

春秋試験とも試験地は、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、金沢、広島、松山、福岡、ニューヨーク、ロンドン、香港の計12都市。

3科目合計の延べ受験者数等は次のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1次春試験	12,674名	7,698名	3,951名	51.3%
(前年度)	(12,123)	(7,379)	(3,559)	(48.2)
第1次秋試験	8,904名	3,990名	2,043名	51.2%
(前年度)	(8,468)	(5,012)	(2,586)	(51.6)
計	21,578名	11,688名	5,994名	51.3%
(前年度)	(20,591)	(12,391)	(6,145)	(49.6)

秋試験の申込者数は前年を上回っていたが、台風24号の影響で欠席者が大量に発生し、申請のあった1,943名に未受験科目の2019年春試験への振替および受験期間の1年延長措置を講じた。

(2) 第2次レベル講座と試験

イ. 第2次レベル講座

(イ) 期間

2018年8月～2019年3月

(ロ) 科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」、「市場と経済の分析」および「職業倫理・行為基準」の4科目

(ハ) テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」 19 名

「コーポレート・ファイナンスと企業分析」 13 名

「市場と経済の分析」 7 名

「職業倫理・行為基準」のテキストである「証券アナリスト職業行為基準
実務ハンドブック」は当協会規律委員会の下で事務局にて執筆

(二) テキストの改訂

第2次レベル「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」講座テキスト「第9回 投資パフォーマンスの測定と評価」および「コーポレート・ファイナンスと企業分析」講座テキスト「第4回 コーポレート・ガバナンス」について、執筆者の一部が交代したほか、軽微な内容の更新を実施した。

(ホ) 受講者数

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
合計	2,778 名	2,914 名	2,718 名	2,764 名
(うち新規)	(1,533)	(1,676)	(1,577)	(1,653)

(ヘ) その他

①「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」および「市場と経済の分析」のテキストは、2018 年 8 月より期間中 4 回、25 冊配付した。「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」を期間中 1 回配付した。また、過去問集（直近 3 回分を収録）を 2018 年 10 月に配付した。

②テキストに毎号質問票を添付し、質問者に対しては協会事務局またはテキスト執筆者が回答を作成し、送付した。

③新テキストを既往受講者、会員向けに販売した。販売冊数は 73 冊（前年度 253 冊）となった。

ロ. 第2次試験

2017 年度第2次レベル講座終了後、2018 年 6 月 3 日（日）に国内および香港会場で、6 月 2 日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で試験を実施した。

試験地は、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、金沢、広島、松山、福岡、ニューヨーク、ロンドン、香港の計 12 都市。受験者数等は次のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第2次レベル試験	3,416 名	2,520 名	1,241 名	49.2%
(前年度)	(3,118)	(2,414)	(1,147)	(47.5)

申込者数、受験者数とも前年度を上回った。

(3) CIIA 試験

イ. CMA を対象とした CIIA 試験 (2019 年 3 月試験) を 3 月 9 日 (土) に東京、大阪、香港、フランクフルトの 4 会場で実施した。

なお、CIIA の試験運営については、①2017 年から、従来年 2 回だった試験回数を年 1 回としたほか、②2018 年 3 月試験から、これまで当協会が開催してきたニューヨークおよびロンドンの海外会場を廃止した (ACIIA 加盟協会〈フランクフルト、パリ、香港等〉の会場での受験は継続)。

ロ. これまでの試験結果は次表のとおり。2018 年 3 月試験までの両単位合格者は加盟協会全体で 9,135 名、うち当協会は 2,774 名。

【CIIA 試験結果】

実施年月	第 1 単位	第 2 単位
	合格者 (合格率)	合格者 (合格率)
2017 年 3 月	33 名 (70.2)	37 名 (97.4)
2018 年 3 月	30 名 (54.5)	38 名 (76.0)

(参考) 2019 年 3 月の受験者数：第 1 単位 65 名、第 2 単位 50 名。

ハ. 2018 年度は、試験制度登録者等を対象としたスクーリングは見送り、2015 年 12 月、2016 年 1 月に実施したスクーリングの講義内容を収録した DVD を試験対策用の学習教材として販売した。

また、CMA・検定会員補の継続学習ツールとしても活用されるよう、2014 年 12 月、2015 年 1 月に実施した CIIA スクーリングについて、経済、債券分析、デリバティブ分析の理論編部分の動画を作成し、2015 年 10 月から配信している (販売累計：経済 343 巻、債券分析 407 巻、デリバティブ分析 274 巻)。

ニ. 新規登録者数は、試験運営面の変更もあって前年度に比べ僅かながら増加したが、再登録制度 (5 年間の登録期間内での未合格者が対象。再登録料は割引料金が適用され、再登録によりさらに 5 年間の受験機会あり) の利用者は低水準で推移している。

【CIIA の登録者数の推移】

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
新規登録	97 名	92 名	64 名	67 名	73 名
再登録	7	5	10	4	4

(4) 証券アナリスト基礎講座

イ. 本講座は、証券投資・分析の基礎知識を効率的に学ぶ機会を提供する講座であり、大学生や一般個人を含めファイナンスの分野に関心を持つ層を幅広く育成することを目的としている。コンピュータ試験方式（全都道府県 100 か所余の会場で、年末年始、祝日等を除きほぼ毎日受験可）で、合格者には「修了証」が授与される。修了者には、第 1 次レベル講座の受講料の割引の特典がある。

2018 年度の受講申込者数は 928 名と、大口先の落ち込みを主因に前年度（1,092 名）に比べ▲15.0%。受講者の内訳は、所属別では金融機関職員が約 9 割、事業会社職員および学生が約 1 割、男女別では女性が約 5 割を占めている。

ロ. 合格者数等は次のとおり。このうち 6.4%が第 1 次レベル講座の受講に進んでいる。

	受験者数	合格者数	合格率
修了試験	876 名 (90 名)	712 名 (71 名)	81.3% (78.9%)
参考：前年度	1,024 名 (109 名)	821 名 (93 名)	80.2% (85.3%)

() 内は大口先を除く一般受講者

ハ. 講座テキストについては、2011 年 4 月に全面改訂し、それ以降の金融制度等の変更を反映した部分的な見直しを 2017 年 10 月に実施。その後の基礎教育委員会委員の交代を経て新執筆陣による講座テキストの改訂作業に着手している。

ニ. 大学でのテキストの活用等

本講座は通信講座の受講と受験がセットとなっているが、CMA の裾野を広げるため、大学等での講義用または補助教材用に、テキストのみの販売も行っている。大学における当協会の寄附講座の多くの先では、本基礎講座等を組み込む講義形式が定着している。

(5) 検定会員補制度

本制度は、CMA 第 2 次試験合格者のうち実務要件（「証券分析の実務経験 3 年以上」）を満たせないことによる未入会者と、第 1 次試験 3 科目合格者で「職業行為基準」講習の修了者に対し、専門知識・能力の向上を支援することを目的として、2004 年度からスタートした。

2015 年度からは、本制度を有効活用して若年層会員の拡大を図ることを目的に、大学・大学院在学中に第 2 次試験に合格し実務要件を満たせない学生を対象に、満 25 歳になるまで検定会員補の登録料、登録継続費を免除する制度を設けた。

検定会員補登録者数は、2018 年度末 955 名（前年度末 972 名）と 7 年連続で減少した。

(6) 証券分析のための数学入門講座

本講座は、ファイナンスにおける数量分析の基本的な事項について必要な知識の習得を進めるため、通信教育受講者、個人会員等向けに対面方式（スクール方式）で開催している。東京で年間2回、土曜日2日間コース（延10時間）を2018年6、7月と12月に実施した。申込者数合計は58名と前年度の合計68名を下回った。

(7) 「ポートフォリオ理論初級講座」および「デリバティブ初級講座」

対面方式で、それぞれ東京で年間2回、土曜日2日間（延10時間）実施。

「ポートフォリオ理論初級講座」は、2018年7月および2019年1月に実施し、申込者数合計は65名と前年度の合計74名を下回った。

「デリバティブ初級講座」は、2018年8月および2019年2月に実施し、申込者数合計は74名と前年度の合計79名を下回った。

(8) 大学等との連携

寄附講座、無償講師派遣のいずれかまたは両方の提供について、費用対効果を踏まえた見直しを行う一方、学生の受講・受験者層の拡大を重点施策と位置づけ、新たな、寄附講座の開講およびCMAを目指す学生に対する教育振興助成制度を有する大学への支援にも取り組んだ。この結果、当協会が連携している大学は、講義・セミナーへの講師派遣を含め10校（対前年度▲3校）となった。

(9) CMA 継続学習制度

CMA・検定会員補を対象とした継続学習制度（2015年1月より開始、クレジット登録は自主申告制）の登録者数（2018年末）は、CMA64名、検定会員補7名に止まっている。制度を周知し参加登録を促すことが、課題となっている。

(10) プライベートバンカー（PB）資格制度

プライベートバンカー（PB）資格制度については、試験開始後5年を経過したことから、全般的な見直しを行った。PBコーディネーターの資格更新負担の大幅軽減、プライマリーPBの試験問題数および試験時間削減、シニアPBのコンピュータ試験廃止等、「より受験しやすく、よりステップアップしやすい資格試験制度」へと改定を行うこととした（2019年6月1日実施予定）。

また、認知度向上を図るため、引き続き証券アナリストジャーナル、新聞、SNS等デジタル媒体も利用して幅広くPR活動を行った。

受験申込者数は、シニアPB（上級）は前年を下回ったが、PBコーディネーター（初級）、プライマリーPB（中級）は前年を上回り、全体では前年度比+13.8%となった。

イ. プライベートバンカー (PB) 資格試験

中小企業オーナーや個人事業主の事業承継や相続等の実態に即し、初級から上級まで3つの資格試験を実施している。

資格試験については、全国の会場でコンピュータ試験を実施し、さらにシニアPBではコンピュータ試験の合格者に筆記試験を課している。

2018年度末までの、資格毎の資格認定者数等は次のとおり。

(イ) PB コーディネーター (初級)

PBコーディネーターは、PB分野の基本的事項の理解をコンピュータ試験(択一方式、7科目一括で実施)で確認して認定する資格である。

PBコーディネーター試験の合格者数は、2018年度中168名となった。

【コンピュータ試験】

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
2017年度	169名	185名	132名	71.4%
2018年度	234名	251名	168名	66.9%

(ロ) プライマリーPB (中級)

プライマリーPBは、PBとしての基本的対応力の習得をコンピュータ試験(択一方式、7科目を3単位に分け実施)で確認して認定する資格である。

試験3単位を合格したプライマリーPB資格認定者数は、2018年度中414名となった。

【コンピュータ試験等】

	申込者数	<3単位延べ>			資格認定者数
		受験者数	合格者数	合格率	
2017年度	579名	1,853名	1,319名	71.2%	399名
2018年度	647名	1,996名	1,381名	69.2%	414名

(ハ) シニアPB (上級)

シニアPBは、PBとしての高度な実務対応力・応用力の習得を確認して認定する資格である。まずコンピュータ試験(択一方式、7科目を3単位に分け実施)があり、3単位合格者は筆記試験(投資政策書の作成)に進み、実務知識と実践力が試される2段階試験としている。

シニアPBのコンピュータ試験3単位すべてに合格した筆記試験の受験資格付与者数は、2018年度中48名となり、筆記試験の合格者数は、2018年度中23名となった。

【コンピュータ試験】

	申込者数	< 3 単位延べ >			筆記試験受験 資格付与者数
		受験者数	合格者数	合格率	
2017 年度	93 名	339 名	171 名	50.4%	46 名
2018 年度	76 名	323 名	159 名	49.2%	48 名

【筆記試験】

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
2017 年度	171 名	96 名	22 名	22.9%
2018 年度	164 名	87 名	23 名	26.4%

ロ. 学習テキスト、試験科目

学習テキストは、上級・中級向けレベルのメインテキストとして「プライベートバンキング 上下巻」(2016 年 6 月改訂版)、初級レベルのメインテキストとして「あなたもなれる！PB コーディネーター ～プライベートバンカー入門 52 の心得～」(2016 年 6 月改訂版)を発刊している。これらに加え、新たにプライマリーPB 向けテキスト「資産運用・管理の基礎知識」の刊行(2019 年 4 月)を予定している。

コンピュータ試験の科目は、「ウェルスマネジメント」、「税金」、「不動産」、「リレーションシップ・マネジメント」、「信託・エステートプランニング」、「マス富裕層」、「職業倫理」の 7 科目。シニア PB 試験は、筆記試験(投資政策書の作成)も課している。

ハ. プライベートバンカー (PB) 継続教育プログラム

(イ) PB 教育プログラムでは、継続教育を資格取得と並ぶ 2 本柱の 1 つと位置付けており、PB 資格保有者の信任を維持するため、継続教育のプログラムを体系的に整備し、あわせて 2 年ごとの資格更新制度を導入している。

2015 年 9 月以降、資格更新が始まり、更新率は PB コーディネーターで 24%、プライマリーPB で 65%、シニア PB で 99%となっている。

(ロ) 継続教育メニュー

①PB セミナー

ケーススタディとロールプレイングによる 2 日間または 1 日間セミナーとして開催。オーナー経営者の事業承継・相続・資産管理に関する顧客提案力・実践力を磨く(年 2 回開催)。

②PB 補完セミナー

PB セミナーを補完する観点から、事業承継・相続や資産保全・運用に必要な幅

広い知識を体系的に学べるようテーマを選定している（月 1 回を目安に開催）。

③PB スクール

PB 資格者が各段階で一つ上のスキルセット、資格を取得できるよう、実践力レベルアップの機会提供を目的として開催（年 2 回開催）。

④要旨録と動画配信

PB セミナー、PB 補完セミナー、PB スクールについて、要旨録や動画配信を行っている。セミナーやスクールに出席できない方や地方在住の方が活用できるよう、協会のウェブサイトからダウンロードできる。

二. 広報等

プライベートバンカー（PB）資格の認知度向上、普及推進のため、金融機関等を対象とした普及推進活動を積極的に行っているほか、以下の施策を実施。

（イ）メディアミックスによるプロモーション強化

PB 資格を紹介するミニドラマを製作したほか、ウェブ、新聞、雑誌広告と連携（メディアミックス）させて、積極的に提供した。

（ロ）事業承継シンポジウムの開催

新事業承継税制の施行を機に、中小企業庁の後援を得て、日本経済新聞社と共催で事業承継シンポジウムを 2018 年 6 月（東京）、2019 年 3 月（東京、大阪）と計 3 回開催した。

（ハ）金融機関向け出張研修実施

PB 資格の有用性を金融機関に実感してもらい受験勧奨につなげることを目的に、具体的事例をもとにグループディスカッションとロールプレイングでコンサルティング力を磨く実践研修を 7 月、8 月に実施した。

（ニ）プライマリーPB 試験について専門職大学院と提携

プライマリーPB 資格試験（試験の一部免除）について、経営大学院（ビジネススクール）や会計専門職大学院と提携している（現在 10 校と提携）。

（1 1）教育事業関係委員会の活動状況

イ. 証券アナリスト教育委員会

2018 年度は委員会を開催せず。

2018 年度末における本委員会の委員長および委員数（委員長を含む、以下同じ）は次のとおり。

委員長	大日方 隆	東京大学
委員数	8 名	

(委員名簿は協会ウェブサイトに掲載、以下同様)。

(イ) カリキュラム委員会

第1次レベル「財務分析」講座テキスト「第7回 財務諸表分析の基礎」、第1次レベル「経済」講座テキスト「第2回 消費者行動と企業行動」および「第3回 市場均衡と市場の失敗」の執筆者交代などを決定した。(1回開催)

委員長 大日方 隆 東京大学
委員数 11 名

(ロ) 試験管理委員会

2018年度実施の第1次春試験、同秋試験、第2次試験の合格者および2019年度試験の実施要綱等について決定した。(5回開催)

委員長 増川 道夫 CRD 協会
委員数 5 名

(ハ) 試験委員会

2018年度実施の第1次春試験、同秋試験および第2次試験の出題・採点を行い、その結果に基づき合否案を作成し試験管理委員会へ提出した。2019年度試験の出題方針等を審議し、これに基づき試験問題の作成作業を進めた。(7回開催)

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA
委員数 64 名

(複数科目担当の委員がいるため、科目別委員数の合計と一致しない)

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」26 名

「財務分析」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」15 名

「経済」、「市場と経済の分析」18 名

「職業倫理・行為基準」5 名

(ニ) 国際試験委員会

2019年度の試験実施に向けた審議を行い、多数の候補問題を ACIIA の試験センター (CIE) に提供した。2019年3月試験に関し英語版の試験問題から日本語版への翻訳・編集を行った。2019年3月の CIAA 試験の採点を行った。(1回開催)

2018年度試験でも、当協会提供の問題が相当数採用された。

委員長 砂川 伸幸 京都大学 CMA
委員数 15 名

(ホ) 基礎教育委員会

2018 年度は、2017 年 10 月に行った部分見直しを反映したテキストによる講座運営を継続するとともに、現状の課題と今後の講座運営等に関する審議を行った。(1 回開催)

委員長 菅原 周一 文教大学 CMA

委員数 4 名

(へ) CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ

全体会議および学習分野ごとに設置した分科会において、新 CMA プログラムにおける学習内容の詳細や新教材の作成に関する審議を行い、具体的な学習項目案を策定のうえ、新教材執筆陣の候補者選定を進めた。(19 回開催)

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 17 名

ロ. PB 教育委員会

2018 年度は、「PB 資格試験制度の見直し」および「2019 年度 PB セミナーのカリキュラム」について審議を行った。(3 回開催〈うち書面開催 1 回〉)

委員長 米田 隆 グローバル・リンク・アソシエイツ

委員数 13 名

この間、本委員会の下に設置された専門委員会「PB 資格試験委員会」は、審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA

委員数 19 名

ハ. PB 職業倫理等審査委員会

2018 年度は審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 増井 喜一郎 日本証券経済研究所

委員数 6 名

2. 情報提供事業

(1) 産業研究会

産業研究会は、証券分析に関する基礎的諸情報を会員に提供するための組織で、企業部会、産業部会、技術部会の 3 部会、総勢 12 名で構成されている。

産業研究会全体会議を上・下各期 1 回開催し、各部会の活動実績ならびに活動計画について審議した。

座長	許斐 潤	野村證券 CMA
企業部会・部会長	澤嶋 裕希	三井住友トラスト・アセットマネジ メント CMA
産業部会・部会長	牛窪 恭彦	みずほ銀行 CMA
技術部会・部会長	許斐 潤	上掲

イ. 企業部会

アナリスト向け IR ミーティングについては、引き続き活発な新規上場や、コーポレートガバナンス・コードの導入を背景にした各企業の IR 意識の向上等により増加（2017 年度 1,203 回→2018 年度 1,240 回）し、2017 年度に引き続き過去最高の開催回数となった。

個人投資家向け IR セミナーは、NISA の認知度の向上等を受けて上場企業の開催意欲は引き続き強いものの、下期の株式市場が弱含みだったことも影響し、開催回数は前年度を若干下回った（2017 年度 211 回→2018 年度 204 回）。

全体では 2017 年度の 1,414 回から 2018 年度は 1,444 回と、+2.1%の増加となった。なお、事業場見学会の開催はなかった。

【IR ミーティング・IR セミナー開催回数】（単位：回、かつこ内は 2017 年度）

	東京	大阪	合計
アナリスト向け	1,209 (1,169)	31 (34)	1,240 (1,203)
個人向け	126 (133)	78 (78)	204 (211)
合 計	1,335 (1,302)	109 (112)	1,444 (1,414)

以下、2018 年度のセミナー・講演会等の開催状況については、協会ウェブサイトの「開催セミナー・講演会等一覧」を参照。

ロ. 産業部会

国内外の産業動向、見通し等について業界代表、専門家による講演会を 5 回行った（2017 年度 3 回）。

ハ. 技術部会

証券・金融市場に影響し得る新技術、新製品等について、各界の専門家による講演会を 3 回開催した（2017 年度 3 回）。

（2）個人の証券市場参入促進策

イ. 個人投資家向け IR セミナーの開催（前述）

ロ. IR ミーティング要旨（当協会ウェブサイトに掲載）の作成は 2016 年度に任意化し、さらに 2017 年度から有料化したため作成率は低下し、作成件数は 298 件（2017 年度 213 件）と引き続き低水準となっている。

ハ. IR ミーティングを撮影した動画映像を開催企業のウェブサイトを通じて外部配信することを認めており、2018 年度は 252 件（2017 年度 251 件）の外部配信があった。

ニ. 学生の IR ミーティングへの参加

開催会社の同意を条件に学生の参加を認めており、2018 年度は 12 社の説明会に延べ 22 名が参加した（2017 年度 8 社、延べ 28 名）。

（3）他の団体と連携した企業の IR 活動推進企画への支援等

名古屋証券取引所については、「名証 IR エキスポ 2018」（7 月）を後援した。

東京証券取引所からは、引き続き当協会のアナリスト向け IR ミーティングについて協賛という形で支援を受け、メールによる集客協力を得ている。

3. 調査研究事業

（1）セミナー・講演会等

イ. 会員向け継続学習事業の一環として、4 回の定例セミナーに加え、講演会等を多数開催した。また、多忙な会員、地方在住会員を念頭に置き、セミナー・講演会要旨をウェブサイトに掲載した。講演要旨の内容を簡素化するとともに、講師の了解を得て、会員からの要望が多い講演資料の全面開示を推進する等、会員の利便性向上に努めた。さらに、講演・セミナー要旨の閲覧の増加を図るために、ウェブサイトの新着案内に掲載し、会員はワンクリックで該当の要旨を閲覧可能にした。週次の講演会案内メールでも URL を掲載し閲覧を容易にした。

ロ. 有料動画は、2018 年度は前年度と同じく計 26 本（PB 関連 14 本＋セミナー・大会関連 12 本）を新規に配信した。動画配信においては、パワーポイント資料に音声を被せ、かつマルチ・デバイス対応（スマホ・タブレットにも対応）とし、学習上の利便性向上とコスト節減を図った。

ハ. 継続学習の観点から、会員に有益と思われる日本銀行の金融政策に関する講演をベースに、20 分程度のコンパクトな動画にして 3 本を無料で配信した。

ニ. 2018 年度のセミナー・講演会の開催回数は、PB セミナー、産業研究会、会計勉強会、地方講演会等を含め 97 回となった（前年度実績 98 回）。東京会場変更後、安定的に運営し、計画通りの開催回数となった。収容人数も制約を受けたものの、一部のセミナー・講演会ではサテライト会場を設定し、ライブ映像を提供することで、

より多くの参加者を募ることができた。大阪株式懇談会と初の共催講演会を開催し、東京のサテライト会場に中継する試みを実施した。

(セミナー企画委員会)

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA

委員数 14 名

(イ) 定例セミナーでは、「第 18 回夏期 SAAJ セミナー」、「第 19 回 SAAJ-日本ファイナンス学会共同セミナー」、「第 25 回 SAAJ セミナー」を開催し、いずれも参加者から高い評価を得た。「第 9 回 SAAJ 国際セミナー」については、資産運用業界の経営者層を意識した内容で 4 月に開催し、参加者は 195 名と盛況であった。

(ロ) 一般の講演会では、会員のニーズを踏まえて多様なテーマを取り上げた。特に、働き方改革、AI、IoT、ビッグデータ、フィンテック、EV 化、ロボテックなど旬なテーマを企画した。また、金融政策の出口戦略、米国政治学、中国リスク等を材料に経済・産業・不動産動向や、海外の経済情勢、資源動向等のタイムリーなテーマを中心に講演会を多数開催した。継続学習の観点も踏まえ、コーポレート・ガバナンス、ESG 投資など規制改革等のテーマも盛り込んだ。幅広いテーマに取り組んだ結果、講演会の約 4 割は、新規の講師陣となり、情報提供のネットワークが広がった。また、当協会ですべて初めてノーベル経済学賞受賞者（ロバート・マートン教授）の講演会を実施し、動画も配信した。

(ハ) 地域経済の将来像等をテーマとしたシンポジウムを大阪、名古屋、札幌で開催し、いずれも多数の参加者があり、好評を博した。また、福岡で九州地区交流会創設 10 周年記念講演会も開催した。このシンポジウムを含め、地方講演会を 18 回開催した。

ホ. 地区交流会の拡充

地区交流会は、首都圏以外に在住する会員へのサービス向上の一環として、各地区の会員の組織化を通じ、自主的な勉強、相互交流の推進等を目的に、全国 8 地区で設立されている。2018 年度の各地区交流会の活動状況は以下のとおり。

	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
登録者数	72 名	23 名	44 名	123 名	176 名	55 名	24 名	123 名
開催回数	—	—	—	1 回	4 回	—	—	4 回

2018 年 10 月には第 5 回地区交流会全国会議が開催され、7 地区 11 名の連絡員等が集合し、これまでの活動状況、今後の活動計画等について活発な意見交換が行われた。

(2) 規律委員会

高度の知的専門的職業である証券アナリストが社会において期待される役割を果たしていくためには、職業倫理を持っていることが不可欠との認識の下、規律委員会では、これまで随時、会員の職業倫理の維持・高揚を図るための具体策を講じてきた。その一環として、証券アナリストの行動指針を具体的に示した「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック」を作成しており、必要に応じ所要の改訂を行いその都度全会員に配付している。

委員長 山本 高穂 日立製作所、東京エレクトロン CMA

委員数 13 名

(3) 投資パフォーマンス基準委員会

GIPS 基準 2020 年版公開草案（2018 年 8 月末公表）および検証者向け GIPS 基準 2020 年版公開草案（同 10 月末公表）について、当委員会での意見等を踏まえ、2018 年 12 月に CFA 協会に意見書を提出した。なお、同草案は 2019 年 6 月末に確定の予定である。

委員長 栗原 洋 ウロボロス・パフォーマンス・コンサルティング合同会社

委員数 27 名

イ. GIPS セミナー

GIPS 基準 2020 年版公開草案について関係業界の理解を深めるため、当委員会委員長を講師とする GIPS セミナーを 1 回（2018 年 11 月）開催した。

ロ. GIPS 所管機構への参画

当委員会委員長、委員 3 名および協会職員が CFA 協会の GIPS Executive Committee の各小委員会に所属しており、GIPS 基準 2010 年版の解釈・適用の検討、ガイダンス・ステートメント策定・改訂、2020 年版草案の策定・確定プロセスに参画している。アジア太平洋テクニカル小委員会電話会議（4 回）に当協会職員が参加し、ガバナンスおよびカントリー・スポンサーの役割等について積極的に意見表明を行った。

(4) 企業会計研究会

企業会計研究会では、企業会計基準に関する研究を進め、財務諸表の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論などへ積極的に参画している。委員は企業アナリスト、ファンドマネジャー、格付アナリスト、インベストメントバンカーなど様々な分野の実務家 9 名と、学識経験者および公認会計士 3 名で構成されている。

座 長 小宮山 賢 早稲田大学
委員数 12 名

イ. 当研究会では CMA 向けの会計勉強会を 2 回 (2018 年 10 月、2019 年 3 月)、会議を 2 回 (2018 年 11 月、2019 年 3 月) 開催した。勉強会出席者へのアンケート結果や会議などでの委員の議論を踏まえて、以下 3 本の意見書を提出した。

(イ) 金融庁あて意見書

「監査基準の改訂について (公開草案)」への意見書 (2018 年 6 月 6 日)

(ロ) 企業会計基準委員会 (ASBJ) あて意見書

「金融商品に関する会計基準の改正」について (2018 年 11 月 30 日)

(ハ) 国際会計基準審議会 (IASB) あて意見書

DP「資本の特徴を有する金融商品」について (2019 年 1 月 7 日)

ロ. 金融庁の企業会計審議会では、財務諸表の利用者代表として、当研究会の関係者 2 名が会計部会の臨時委員を務めている。また、当協会の関係者 4 名が臨時委員を務めている監査部会から、2018 年 7 月に「監査上の主要な検討事項」(Key Audit Matters) 導入など、監査報告書の内容を抜本的に改善する「監査基準の改訂に関する意見書」が公表された。

当協会事務局の貝増理事がメンバーを務めた金融庁の会計監査についての情報提供に関する懇談会 (3 回開催) から、2019 年 1 月に「無限定適正」以外の企業の「会計監査に関する情報提供の充実について」の意見書が公表された。

ハ. 有価証券報告書の利用者代表として、当協会の関係者 2 名と貝増理事が臨時委員を務めた金融庁の金融審議会・ディスクロージャーワーキング・グループ (5 回開催) も、2018 年 6 月に記述情報の充実を求める報告書を公表した。

これを受けて金融庁は 2018 年夏にディスクロージャー研究会・業種別専門部会の委員を中心にインタビュー調査を実施した。それを踏まえて、2019 年 3 月に「記述情報の開示に関する原則」と「記述情報の開示の好事例集」が公表された。

ニ. 企業会計基準委員会 (ASBJ) と運営母体の財務会計基準機構 (FASF) が 2001 年度に設立されて以来、当協会は密接な協力関係にある。

(イ) 当協会の許斐副会長が、FASF の理事、委員推薦・評価委員会と適正手続監督委員会の委員を務めている。

(ロ) ASBJ で検討すべき会計基準を審議する FASF の基準諮問会議では、財務諸表の利用者代表として、当研究会の関係者 2 名が委員を務めている。当協会の提案を審議した結果、「見積りの不確実性の発生要因」及び「関連する会計基準等の定

めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に関する注記情報の充実に、正式な会計基準開発のテーマとすることが 2018 年 11 月に提言された。これを受けて、ASBJ は 2018 年 12 月から同基準の開発を開始した。

(ハ) 当協会事務局の貝増理事が ASBJ の非常勤委員を務めており、財務諸表の利用者代表として委員会（23 回開催）に出席している。併せて、ASBJ 傘下の IFRS エンドースメント作業部会（3 回開催）と収益認識専門委員会（1 回開催）の委員も務めている。

(ニ) ASBJ 傘下の様々な専門委員会でも、当研究会の実務家委員が、財務諸表の利用者代表として議論に参加し、積極的に意見を表明している。

ホ. 金融庁と FASF が事務局を務める「国際会計人材ネットワーク」には、現在、企業会計研究会の実務家委員を中心に、当協会の推薦した 22 名が財務諸表の利用者代表として登録されている。

ヘ. ロンドンで開催された国際会計基準委員会財団 (IASCF) の諮問委員会会議 (IFRS-AC) (2018 年 9 月)、国際会計基準審議会 (IASB) とアナリスト代表の会議 (CMAC) (2018 年 6 月) に、当研究会の熊谷委員を派遣した。なお、熊谷委員は IFRS-AC 副議長としての活動が評価され、日本の財務諸表利用者では初の IFRS 解釈指針委員会 (IFRS-IC) の委員に転出したため、2019 年 3 月の IFRS-AC からは、当研究会の井口委員が出席している（両会議の出席報告は当協会ウェブサイトに掲載）。

ト. 国際会計基準審議会 (IASB) の依頼により、当研究会の実務家委員等から IFRS 等に関する意見を聞くためのアウトリーチを 11 月に開催した。また、2019 年 2 月には IFRS 財団トラスティのリーカネン新議長が、当協会関係者の財団活動への貢献に感謝の辞を述べるために来訪した。

チ. 国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用企業が増えるなど、会計実務の高度化が進展している状況下で、

(イ) 会計実務に携わる人材育成を主眼に、日本公認会計士協会 (JICPA) を中心に設立された「会計教育研修機構」の理事を、当協会の新芝会長が務めている。また、同機構の傘下にある IFRS 教育・研修委員会の委員を、貝増理事が務めている。

(ロ) IFRS に対する関係者の意見調整を図る「IFRS 対応方針協議会」(3 回開催) の委員を、当協会の前原専務理事が務めている。

(ハ) ベトナム社会主義国の財務省会計・監査監督局の局長以下 15 名の調査団が、IFRS 導入に関する先行事例の調査で 2018 年 6 月に当協会を来訪した。

(二) ディスクロージャー研究会・業種別専門部会の委員や国際会計人材ネットワークの登録者など 130 名が回答したアンケート調査の結果が、2019 年 3 月に京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ「のれんの会計処理に関する調査」報告書として公表された。

(5) ディスクロージャー研究会

イ. ディスクロージャー研究会では、企業情報のユーザーとしての証券アナリストの立場から、企業のディスクロージャーの促進・向上のための方策を実施するとともに、必要に応じ、ディスクロージャーをめぐる社会的論議にも参画していくことを目的に活動を行っている。

座 長	許斐 潤 野村證券 CMA
委員数	8 名

ロ. 専門部会の概要は協会ウェブサイトに掲載。

ハ. ESG 情報等の非財務情報関連の施策

(イ) アナリストの活動に影響を与える動き (FD ルール、ESG 情報等の非財務情報、AI) に関して、ディスクロージャー研究会委員、同専門部会委員等に対してアンケート調査を実施し (2018 年 8 月)、その調査結果を公表 (同年 12 月)。

(ロ) 上記に関連し、ESG 情報等の非財務情報に関する調査結果について新聞広告を実施 (同電子版特集サイトにおいて、有識者による座談会「財務情報と ESG 情報を統合し企業と建設的対話の共創を」の概要を掲載 (2019 年 3 月))。

(ハ) 日本 IR 協議会、青山学院大学大学院と共催し、「資本市場の新たなテーマをどう考えるか〜SDGS、ESG、および SASB」と題してセミナーを開催 (2019 年 3 月)。

ニ. ディスクロージャー優良企業選定関連の施策

(イ) 2018 年度 (第 24 回目) の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」においては、業種別優良企業選定 (17 業種、286 社) とともに新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を実施。

(ロ) 今年度は評価項目として、「FD ルール導入の機会に、より積極的に情報開示を行っていますか」という類の評価項目および、「ESG 情報」または「非財務情報」という言葉を使用した評価項目 (例えば、「非財務情報 (ESG 情報等) の開示に積極的に取り組んでいますか」) を盛り込むとともに、評価結果フィードバック (主に 2018 年 10 月〜12 月) 等の機会を通じて評価対象企業に対してディスクロージャーの改善を働きかけた。

- (ハ) 上記(イ)の選定結果を公表し、日刊紙により周知した(2018年10月)ほか、協会ウェブサイトと各優良企業(19社)のウェブサイトとの間でリンクが張られ、周知効果を高めた。また、優良企業(20社)に優良企業ロゴマークの使用を承認した。
- (ニ) 第33回日本証券アナリスト大会においては、各業種の第1位企業17社、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供の上位評価企業計6社の代表者へ表彰盾を贈呈した。
- (ホ) 優良企業(14社)の受賞寄稿文を協会ウェブサイトで紹介した。
- (ヘ) 次年度(2019年度)のディスクロージャー優良企業選定の評価項目・配点の見直しは、施行2年目のFDルール対応、ESG情報等の非財務情報の開示の充実の観点等から検討し、実施する。

4. 国際連携事業

(1) 国際公認投資アナリスト協会(ACIIA)

当協会はACIIA会長(前原専務理事)協会として、CIIA資格の普及推進、試験の充実・整備に注力するとともに、日々の運営面でも大きく貢献するなど、ACIIAの運営全般にわたり主導的役割を果たしている。

イ. 加盟協会数等

加盟協会は計25協会・連合会となっている。内訳は、23の証券アナリスト協会とASIF(アジア、後述)、EFFAS(欧州)の2アナリスト協会連合会。地域別には、欧州12、アジア6、南米2、アフリカ3協会。

当年度中にCIIA最終試験を実施した協会は、17協会。試験で使用可能な言語は11に上る。

ロ. 活動状況

ここ数年CIIA受験者数が減少傾向にあるなか、ACIIAではCIIA価値向上策の一環として、CIIAシラバスへの新項目の追加、学習方法のデジタル化(後掲ILPIPとの連携)、各国規制当局等によるCIIAに対する認知(注)の強化について検討を行った。また、財務改善のためコスト削減策について検討した。

(注) CIIA資格は、英国FCA、香港SFC、アルゼンチンCNV、ブラジルCVM等の規制当局により、当該国で証券関連業務従事者に義務付けられている試験の免除(または一部免除)要件を満たす旨認定されている。また、スペイン、ポルトガル、イタリアでは、アドバイザー業務に適切な資格の1つとしてCIIAが認定されている。

なお、CIIA のみならず、CMA の海外における認知度も広がっており、英国 FCA により CMA 資格が認定（リテール投資アドバイザー資格試験の一部免除）されているほか、2018 年度は香港（10 件）、米国（6 件）、シンガポール（5 件）、インドネシア（3 件）、ベトナム（2 件）、中国（2 件）、英国（1 件）、サウジアラビア（1 件）の海外当局等宛の CMA の資格証明書を発行した。

ハ．理事会等諸会議

（イ）2018 年 6 月にルツェルンで開催された理事会・年次総会では、2017 年度決算および 2018 年度（1 月～12 月）・2019 年度（1 月～6 月分）予算の承認、向こう 5 年間の CIIA 試験実施日の決定、等の定例議題に加え、次の事項が決定された。

- ・ CIIA シラバスへの新項目（ESG 等）追加案を策定し、IEC（International Examinations Committee）に提示すること。
- ・ CIIA 試験方法のあり方に関するワーキング・レポートを次回理事会に提示すること。
- ・ ロシア等、新規加盟希望組織のフォロー。

（ロ）2018 年 11 月にブエノスアイレスで開催された理事会では、次の事項が決定された。

- ・ CIIA シラバスへの新項目（ESG）追加案を IEC、ILPIP、CIE（CIIA 試験オペレーション担当）に提示すること。行動ファイナンス、AI、ビッグデータについては引き続き検討。
- ・ CIIA シラバスおよび ILPIP 教材の改訂手続の承認。
- ・ ACIIA オペレーションガイド改訂（試験問題案に関する箇所）の承認。
- ・ CIIA 認知推進のためその他資格提供組織、規制当局にアプローチすること。

（2）国際証券アナリスト学習教材提供協会（ILPIP）

ILPIP は、ACIIA 加盟協会に対し CIIA 学習用教材の提供等を行っている。

ILPIP では、ACIIA 理事会に併せて ILPIP 理事会を年 2 回開催しており、2018 年度は、デジタル・ラーニング・プロダクトの制作を進めた（2019 年度に ILPIP メンバー協会に試験的にリリースされる予定）。

（3）アジア証券投資アナリスト連合会（ASIF）

イ．当協会は、理事・事務局協会として ASIF の各種共同事業に積極的に参画し推進してきている。現在、タイ協会の代表が会長を、当協会の前原専務理事が副会長を務めている。

ロ．2018 年 10 月にハノイで理事会・年次総会が開催された。会議では、2019 年 ASIF フォーラムの開催（9 月または 10 月）、ASIF の ACIIA からの退会（2019 年）が決

定されたほか、ASIF ウェブサイトの改善について Information Committee で引き続き検討されることとなった。

ハ. 2018 年 10 月に ASIF とベトナム規制当局である SSC、その傘下の SRTC (ASIF メンバー) との共催により ASIF フォーラム「ブロックチェーンの証券市場への応用：海外市場の経験とベトナムへの示唆」がハノイで開催され、規制当局・業界関係者を含め約 90 名が参加した。日本からは山藤敦史氏 (日本取引所グループ) が講演を行った。また、ASIF ウェブサイトにフォーラムの動画 (英語) が掲載された。

(4) CFA 協会との関係

CFA 協会が推進する GIPS について当協会が日本のカンントリー・スポンサーとなっており、前述のとおり GIPS の各種委員会活動等に参画している。CFA 協会との関係については、互惠的、対等という方針で臨んでおり、連携できる分野や個別の活動について先方と意見交換を行っている。

5. 広報事業

(1) 証券アナリストジャーナル

イ. 証券アナリストジャーナルの発行状況

月刊機関誌の『証券アナリストジャーナル』を年度中 12 回発行、2018 年度末の月間発行部数は 29,800 部となっている (うち市販約 180 部)。

当誌の企画を行う証券アナリストジャーナル編集委員会は、4 小委員会が 3 カ月ごとに輪番で各号の企画・編集を行っている。全体会議は、基本的な編集・運営方針の検討や証券アナリストジャーナル賞受賞論文の選定のために、2018 年度は年 2 回 (5 月と 11 月) 開催した。今年度は、編集委員の任期到来から一部委員が交代し、委員長、小委員長は引き続き以下の通り委嘱された。

委員長	川北 英隆	京都大学 CMA
第 1 小委員会委員長	河田 剛	SMBC 日興証券 CMA
第 2 小委員会委員長	菅原 周一	文教大学 CMA
第 3 小委員会委員長	大崎 貞和	野村総合研究所 CMA
第 4 小委員会委員長	神山 直樹	日興アセットマネジメント CMA
委員数	33 名	

ロ. 証券アナリストジャーナルの編集

(イ) 誌面構成の充実とコンパクト化

特集では、「監査報告書の拡張と監査の情報提供機能」、「金融ジェロントロジー」、「アナリストの新たな分析視点—非財務情報の活用法」、「ビッグデータと金融の未来」、「MiFID II 導入後の状況と展望」等、金融・資本市場参加者にとって関心の高いテーマを取り上げた。また、経済・産業・実務シリーズでは、「世界経済の

現状と展望（講演要旨）」、「フェア・ディスクロージャー・ルールを機に考えるアナリストと企業の「対話」について」、「国際会計基準（IFRS）の浸透と比較可能性の問題」、「信用取引ファクターの研究とファクター投資への応用」等の論稿を掲載し、実務家のニーズに応えるような編集内容に注力した。この間、引き続きコンパクトで読みやすい誌面と経費節減も意識して、1冊に掲載する特集論文数を原則として4編にとどめている。

投稿論稿は、新規応募数が2018年度は27編（2017年度22編）と増加したものの、委員長審査段階で却下される投稿も多かったため、掲載数は10編となった（2017年度11編）。

（ロ）協会事業に関する情報提供

当協会の広汎な事業活動に関しては、「協会だより」等で簡潔に紹介。ページ数削減のため詳細はウェブサイト参照するスタイルとしている。

（ハ）ページ数

今年度の当誌1冊当たりページ数は平均101ページとなり、多忙な実務家読者向けにコンパクトな誌面を目指した（1冊100ページを目標として編集）。

ハ. 「証券アナリストジャーナル賞」の選定、表彰

当誌掲載論文（ノートを含む）の中から特に優秀なものについて、「証券アナリストジャーナル賞」として選定、表彰する制度を1990年度から開始し、2018年度は29回目を迎えた。

2017年4月から2018年3月までの間に掲載された51編を対象に、全編集委員による審査委員会（全体会議）で最終選考を行い、下記1編を受賞作として選定、2018年5月に公表し、10月の日本証券アナリスト大会において表彰した。また、受賞論文を英文に翻訳の上、当協会英文ウェブサイトに掲載し、ASIFウェブサイトへのリンク掲載や海外協会への案内を行っている。

「働きやすい会社のパフォーマンス」（2017年11月号）

山田 徹 （野村アセットマネジメント）

臼井 健人 （野村アセットマネジメント）

後藤 晋吾 （ロード・アイランド大学）

ニ. 「証券アナリストジャーナル」掲載論文のダウンロード販売等

会員等（無料）のみならず、非会員（有料）にもダウンロードサービスを提供している（2018年度利用件数154件、2017年度204件）。また、日経テレコンからのダウンロードも可能としている（2018年度1,234件、2017年度1,393件）。

(2) ウェブ広報の拡充

CMA、PB 資格のプロモーション促進のため、記事コンテンツによる興味喚起で特設ページに誘導し、認知度向上、さらには受講、受験申込につなげる「コンテンツディスカバリー施策」を展開。また、公式 SNS からの発信強化にも引き続き注力。この結果、協会ウェブサイトへのアクセス件数は着実に増加した（前年度比、2015 年度 +22.4% → 2016 年度 +5.6% → 2017 年度 +3.6% → 2018 年度 +10.4%）。

この間、協会ウェブサイトの一層の活用に向け、会員に対しマイページ登録を勧奨した結果、マイページ登録会員比率は 2017 年度末 87.1%→2018 年度末 89.2%に上昇（マイページ登録会員数 2017 年度末 23,324 名→2018 年度末 24,228 名）。

(3) 会員・資格保有者以外に対する広報活動の効率的展開

当協会、CMA および PB 資格の認知度向上、フェア・ディスクロージャー・ルール関連の意見・提言活動等各種事業のプロモーション強化の観点から、掲載媒体の多様化（新聞、同電子版、雑誌、同オンラインサイト、SNS の活用等）を図りつつ、効果的な広報活動の展開、効果検証の実施に努めた。

イ. 学生・女性をターゲットとする CMA 認知度向上・受講促進のため、マイナビとのコラボで学生向け就活配活準備セミナーを 1 回、プレジデントウーマンとのコラボで女性向けキャリアセミナーを 1 回開催。また、セミナーとともに、雑誌や新聞紙上に女性 CMA 対談記事やセミナー採録を掲載するとともに、コラボ先のオンラインサイトにも掲載するなど、資格認知度・ブランドイメージのさらなる向上を通じた受講・受験者の増加に取り組んだ。

ロ. PB 教育プログラムについて、以下の広報活動を展開。

- ① PB 資格の認知度向上のために、1 分程度の連続ミニドラマ 6 編を制作。
YouTube における合計再生回数は 143 万回となった。
- ② 上記 PB ミニドラマ動画映像を活用して、YouTube インストリーム広告を実施。当該広告効果で「プライベートバンカー」に対する検索数が 17 倍と著増した。
- ③ 昨年度に引き続き、記事コンテンツによる興味喚起で特設 LP に誘導し受験申込につなげる「コンテンツディスカバリー施策」を継続。記事コンテンツ 3 本を追加制作。
- ④ 税制改正を中心とした国の事業承継促進策の開始にあわせ、中小企業庁後援のもと、事業承継シンポジウムを日本経済新聞社と共催（東京：6 月、3 月、大阪：3 月）。採録を日経朝刊・日経電子版に掲載し、公益的立場から事業承継の重要性について情報発信するとともに、資格の認知度向上に取り組んだ。

ハ、教育事業関係パンフレット・資料を、非会員上場企業、金融機関等向けに幅広く配付した。

ニ、マスコミへの広報活動強化の一環として、CMA や PB 試験結果、企業会計基準等に関する意見書の公表などの都度、兜倶楽部（東証記者クラブ）でのプレスリリースおよびマスコミ関係先へのメール配信（セミナー・講演会の案内を含む）を行っている。

（４）CI/VI の開発

より幅広い分野で有用な資格であることを周知し、広報活動をより効果的に行うため、CMA の資格称号（「日本証券アナリスト協会認定アナリスト」）を制定するとともに、新たな CMA ロゴ（下記）を作成。



6. 第 33 回日本証券アナリスト大会

第 33 回日本証券アナリスト大会を、2018 年 10 月 12 日、東京の経団連会館において「AI 時代の働き方改革 ―企業とアナリストの取り組み―」をテーマに開催し、819 名が参加した。大会は従来同様半日行事とし、会長の開会挨拶に続いて記念講演Ⅰ・Ⅱ、パネル・ディスカッションが行われた。また、これらに続く懇親パーティーは関係各方面の多数の参加（444 名）を得て盛況であった。大会の様子は動画配信（会員等無料、非会員有料＜一部無料＞）し、講演要旨を「証券アナリストジャーナル」に掲載した。

第 33 回日本証券アナリスト大会実行委員会

委員長 奥崎 智之 CMA 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
委員数 17 名

（大会プログラムの概要）

イ．開会式

開会の辞 会長 新芝 宏之 CMA

ロ．記念講演

Ⅰ「ワークライフバランスからワークアズライフへ」

落合 陽一

ピクシーダストテクノロジーズ代表取締役社長

デジタルネイチャー推進戦略研究基盤長

筑波大学 図書館情報メディア系准教授

Ⅱ「AI時代の働き方改革」

出口 治明

立命館アジア太平洋大学（APU）学長

学校法人立命館総長・理事

ハ. パネル・ディスカッション

「AI時代の働き方改革 ―企業とアナリストの取り組み―」

（司会）

山本 高稔 CMA

日立製作所 社外取締役

東京エレクトロン 社外監査役

（パネリスト）

青野 慶久

サイボウズ 代表取締役社長

佐々木 かをり

イー・ウーマン 代表取締役社長

ユニカルインターナショナル 代表取締役社長

国際女性ビジネス会議実行委員長

塩原 邦彦 CMA

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 リサーチ担当

役員補佐 インベストメントリサーチ部長

ニ. 2017 年度証券アナリストジャーナル賞受賞論文表彰

ホ. 2018 年度ディスクロージャー優良企業表彰

ヘ. 閉会式

閉会の辞 大会実行委員長 奥崎 智之 CMA

ト. 懇親パーティー

III. 管理業務

1. 総 会

(1) 第 46 回定時総会

2018 年 6 月 12 日開催の第 46 回定時総会において、以下の事項が決議および報告された。

- | | |
|------|-------------------------------------|
| 決議事項 | 第 1 号議案 補充理事の選任の件 |
| 報告事項 | 1. 2017 年度事業報告及び決算 |
| | 2. 2018 年度事業計画書、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み |
| | 3. 会計監査人の再任の件 |
| | 4. 代議員選挙管理委員会の設置の件 |

2. 理事会の開催状況

2018 年度は理事会を 3 回開催した。各理事会の決議事項、報告事項は次の通り。

(1) 第 499 回理事会（2018 年 5 月 25 日開催）

- | | |
|------|--|
| 決議事項 | 第 1 号議案 2017 年度事業報告及び決算の件 |
| | 第 2 号議案 2017 年度決算に当たりの基本財産・積立基金への積立
および「基本財産および積立基金の積立・取崩について」
の一部規程改正の件 |
| | 第 3 号議案 補充理事候補者の件 |
| | 第 4 号議案 代議員選挙管理委員会の設置の件 |
| | 第 5 号議案 第 46 回定時総会の開催日時、場所、議題の件 |
| 報告事項 | 1. PB 資格試験制度の見直しについて |
| | 2. 会計監査人の再任の件 |

(2) 第 500 回理事会（2018 年 11 月 9 日開催）

- | | |
|------|--|
| 決議事項 | 第 1 号議案 「PB 教育プログラム要綱」等の一部改正の件 |
| | 第 2 号議案 「CMA 資格称号規程」の制定及び「証券アナリスト職
業行為基準」等の一部改正の件 |
| 報告事項 | 1. 2018 年度上期事業実績概要 |
| | 2. CMA プログラムの見直しについて |

(3) 第 501 回理事会（2019 年 3 月 14 日開催）

- | | |
|------|---|
| 決議事項 | 第 1 号議案 2019 年度事業計画書、2019 年度収支予算、資金調達及
び設備投資の見込みの件 |
| 報告事項 | 1. 資金運用諮問会議答申（2019 年 2 月 1 日付け）の骨子 |
| | 2. 現行中期経営計画（2016～2018 年度）の評価と次期中期経営計画 |

(2019～2021 年度) 論点整理について

3. CMA プログラムの見直しについて

3. 監事の活動状況等

- (1) 監事会合が2018年5月9日に開催され、会計監査人から報告を受けるとともに、協会の業務、財産・会計状況の調査を行った。これを踏まえ、定款第 51 条に基づき、2017 年度の事業報告および決算について監査を実施し監査報告書を作成した。
- (2) 監事は、定款第 31 条に定める監事の職務権限に基づき、2018 年度中に開催された全ての理事会に出席するなどにより、理事の職務執行状況の監査を行った。同時に、2018 年 5 月の理事会および 6 月の定時総会では、事業報告書等が適正かつ正確である旨の報告を行った。
- (3) 監事と事務局との合意に基づき、2017 年度決算の監事監査において、監事・会計監査人間の情報・意見交換の実施、新たに設定した基準に則した会計監査人の再任の決定、議事録の作成等を行った。また、2017 年 9 月の監事打ち合わせ会での決定を受け、2018 年度から会計監査人のローテーションの自主ルールを新たに導入した。

4. 運営委員会の開催状況

運営委員会を 2019 年 3 月 6 日に開催した。会長から諮問を受けた、①中期経営計画（2016 年度～2018 年度）の評価、②中期経営計画（2019～2021 年度）論点整理、について討議を行った。委員会で出された意見等は 3 月 14 日開催の第 501 回理事会で報告された。

5. 規律委員会の開催状況

2018 年度は開催せず。

6. 人事・報酬委員会の開催状況

2018 年度は開催せず。

7. 役員の異動（役員等の名簿は当協会ウェブサイトに掲載、以下同様）

(1) 理事

就任 1 名 杉江 潤（2018 年 6 月）

(2) 監事

退任 1 名 伊地知 日出海（2018 年 6 月）

この結果、理事は 27 名、監事は 2 名となった。

8. 運営委員会、規律委員会、人事・報酬委員会委員の異動

(運営委員会)

今年度該当なし

(規律委員会)

就任 1 名 杉江 潤 (2018 年 4 月)

(人事・報酬委員会)

今年度該当なし

9. 顧問の異動 (() 内は就任・退任の時期)

就任 5 名 岩本 秀治 (2018 年 4 月) 西澤 敬二 (2018 年 6 月)
大久保 哲夫 (2018 年 4 月) 稲垣 精二 (2018 年 7 月)
庵 栄伸 (2018 年 6 月)

退任 5 名 高木 伸 (2018 年 4 月) 原 典之 (2018 年 6 月)
飯盛 徹夫 (2018 年 4 月) 橋本 雅博 (2018 年 7 月)
伊藤 歳恭 (2018 年 6 月)

10. 会員の状況

入会者数が 4 年ぶりに 1,000 名を超え、会員増加数は昨年に続き前年度を上回った (372 名・社、前年度比+57)。もっとも、会員の高齢化を背景に退会者数が増加に転じており (671 名・社、前年度比+58)、今後の動向には注意を要する。

(1) 会員増加数の推移 (名・社)

2001～2005 年度 (平均)	2006～2010 年度 (平均)	2011～2015 年度 (平均)	2016 年度	2017 年度	2018 年度
1,083	728	453	253	315	372

(2) 会員の異動 (名・社)

区分	2017 年度末	当年度中の入会	当年度中の退会	2018 年度末
個人会員	26,866	1,039	657	27,248
検定会員	26,784	1,038	(注 1) 653	27,169
一般会員	82	1	4	79
法人会員	214	(注 2) 2	(注 3) 4	212
賛助会員	171	2	10	163
個人賛助会員	31	2	2	31
法人賛助会員	140	0	(注 4) 8	132
計	27,251	1,043	671	27,623

(注 1) 会費滞納を事由とする会員資格喪失者 110 名を含む。

(注 2) 法人会員入会 2 社

アフラック生命保険株式会社

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

(注 3) 法人会員退会 4 社

株式会社きらやか銀行

CLSA 証券会社東京支店

株式会社商工組合中央金庫

株式会社百十四銀行

(注 4) 法人賛助会員退会 8 社・団体

関西大学

双日株式会社

株式会社ダイヤモンド社

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東北大学

トヨタ自動車株式会社

根津アジアキャピタルリミテッド

広島県信用農業協同組合連合会

※ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、法人賛助会員から法人会員への切り替え。

(3) 個人会員の状況(所属業態別、2018 年度末、以下同じ) (名)

	証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	信金・ 信組・ リース 等	生命 保険	損害 保険	調査 研究所	事業 会社等	計
計	5,394	4,536	4,214	1,836	1,536	1,758	480	892	6,602	27,248
検定会員	5,390	4,532	4,213	1,833	1,526	1,754	480	888	6,553	27,169
一般会員	4	4	1	3	10	4	0	4	49	79

(4) 法人会員の状況(業態別) (社・団体)

証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	生命 保険	損害 保険	その他 金融	調査 研究所等	計
65	45	51	5	17	9	4	16	212

(5) 法人賛助会員の状況(業態別) (社・団体)

証券・金 融・生損 保関連法 人・団体	信金・ 信組・ リース等	投資運用	コンサル ティング業	大学	上場会社 等	その他の 法人等	計
15	18	13	15	9	42	20	132

1 1. 会員に与えられた権利・サービスの停止および会員の資格喪失

会費納入を督促したにもかかわらず、納入義務を果たしていない 2017 年度の会費等滞納検定会員(203 名<前年度 199 名>)に対し、2018 年 7 月に「会員に与えられたサービスの取扱停止通知書」を送付した。また、2016 年度の会費等を滞納している検定会員(110 名<同 114 名>)は、定款第 12 条により 2018 年

8月に会員資格を喪失した。

12. 証券アナリスト教育支援・推進基金

当協会創立 50 周年を機に創設した証券アナリスト育成のための 2 つの基金の合計額は、2018 年度末現在 164 百万円（有価証券評価益を除くベース、うち当協会拠出分 150 百万円、寄附分 402 件 14 百万円）にのぼっている。

①アジア証券アナリスト教育支援基金

主としてアジアにおける証券アナリスト教育の整備・レベルアップを支援。

②大学等証券アナリスト教育推進基金

主として大学・大学院における証券アナリスト教育向上のため、当協会による寄附講座・提携講座等を推進。

13. 資金運用

2018 年度は、2018 年 2 月の資金運用諮問会議の答申に即して、REIT の一部売却など中長期的観点に立ったリスク分散等を進めた。また、最近の金融情勢等を踏まえ 2019 年 1 月に資金運用諮問会議を開催し、2019 年度の安定的かつ効率的な資金運用方針について答申を得た。

14. 中期経営計画

中期経営計画（2016 年度～2018 年度）の達成状況をみると、CMA 第 1 次レベルの受講者数は計画を若干下回ったが、同第 2 次レベル受講者数、同第 1 次・第 2 次受験申込者数は計画を上回った。会員数は、計画をわずかながら上回った。CIIA 受験申込者数は、受験回数が年 2 回から年 1 回になったことから、計画を大きく下回った。

PB については、PPB の受験申込者数は計画を大きく上回ったが、PBC、SPB は計画を大幅に下回っており、継続学習者数も計画を下回った。

IR ミーティング・IR セミナー開催回数は計画を上回る一方、セミナー・講演会等の開催回数は、2017 年 10 月以降の会場変更の影響から計画を下回った。

15. 収支対策の実施

収入増加策では、CMA プログラムについてウェブサイト広告や各種案内等を通じ受講・受験を勧奨したほか、PB 教育プログラムについても金融機関や業界関係先への積極的な広報、女性向けセミナーの開催等により受験者数の増加に努めた。また、IR ミーティング・IR セミナーについても開催回数の増加に加え、説明要旨の有料化により増収を図った。また資金運用諮問会議の答申に即した効率的な

資金運用の奏功もあって、運用収益は一段と増加した。

一方、支出面では、デジタル広報等を活用した効率的・効果的な広報の推進、基幹業務システムに係る電算機事務費や減価償却費の節減、人員の効率的活用、事業全般に亘る経費削減の徹底等により、支出全体の抑制に努めた。

16. 業務の点検・見直し

会員・受講者向けサービスの改善のため、FAQ 専用のチャットボットを導入するなど、当協会ウェブサイトの改善に努めた。また、事務効率化・高度化の観点から、会費銀行振込の廃止、IR セミナー受付事務のオンライン化など、業務の点検・見直しを行い、事務改善を実施した。

会員等へのメール配信改善では、2016 年度に配信メールの集約化・送信日の限定など運用を見直し。2017 年度にはマイページからの受信選択機能を導入。この結果、送信件数は大幅に削減（2015 年度 1,307 万通→2016 年度 804 万通→2017 年度 641 万通→2018 年度 600 万通、前年度比▲6.4%）され、会員等の利便性向上に加え、メール配信にかかるコスト削減も実現。

17. 基幹業務システム、ファイルサーバ

基幹業務システムおよびファイルサーバについては、引き続き安定運用、事務処理への効率的活用に努めた。

18. 内部検査の実施

業務処理の正確性、効率性等を検証するため、定期的に各部に対する実地検査を実施し、事務実態の点検、改善提案等に取り組んでいる。2018 年度は、教育運営部に対して内部検査を行った。

19. 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ強化の観点から、以下の施策を実施ないし検討。

- ①「情報セキュリティハンドブック」を改訂し、役職員への周知徹底に努めた。
- ②AI 技術を活用したウィルス対策および内部からの情報漏洩の抑止を合わせて対応する統合的なサービスの導入について検討を進めた。

20. 事務局役・職員の状況（2018 年度末）

- ① 理事の数：5 名
- ② 常勤職員数：52 名

Ⅳ 決算

〔Ⅰ〕 正味財産増減計算書について

Ⅰ 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

2018年度の経常収益は、1,575百万円と前年度(1,544百万円)を30百万円上回った。これは、「事業収益」、「受取会費」、「基本財産・特定資産運用益」等が前年度を上回ったことによるもの。

①会費関係

「受取入会金」が増加したほか、検定会員の増加(2018年度中385名増)に伴い「個人会員会費」が前年度比8百万円の増収となったことから、「受取会費」も前年度7百万円上回った。

②事業収益

「事業収益」は、「基礎講座受講・受験料」等が減収となったものの、「証券アナリスト受験料」、「IRミーティング等企業負担料」、「PB受験料」等が増収となったことから、全体では前年度を9百万円上回った。

イ、「証券アナリスト受験料」が受験者数の増加から前年度比7百万円の増収となったほか、「証券アナリスト受講料」も第2次レベルを中心に同1百万円の増収。一方、「基礎講座受講・受験料」は一部大口申込先の減少から3百万円の減収となった。

ロ、「PB受験料」は受験者数の増加から前年度比2百万円の増収となった。また、「PB継続学習料」も同1百万円増加した。

ハ、「IRミーティング等企業負担料」は、企業のIRへの取組姿勢積極化等を映じ、開催回数が引き続き順調に増加した(2017年度1,414回→2018年度1,444回)ことから、前年度比5百万円の増収となった。

③受取助成金

資本市場振興財団からの助成金は、前年度と同額となった(2017年度8百万円→2018年度8百万円)。

④基本財産運用益、特定資産運用益

「基本財産運用益」は受取配当金等の増加から前年度比 8 百万円の増収となった。また、「特定資産運用益」も同 3 百万円増加した。

⑤雑収益

受取配当金の増加を主因に、全体として前年度を 1 百万円上回った。

(2) 経常費用

2018 年度の経常費用は、1,461 百万円と前年度(1,464 百万円)を 3 百万円下回った。これは、「給料手当」、「福利厚生費」、「会場借室料」、「支払手数料」等が増加した一方、「広告宣伝費」、「減価償却費」、「電算機事務費」等が減少したことによるもの。

①人件費関係

新 CMA プログラムを構築するための職員の補充や、派遣から職員への一部切替え等に伴い、「給料手当」(前年度比 44 百万円増)、「退職給付費用」(同 12 百万円)、「福利厚生費」(同 7 百万円増)が増加した。

一方、「派遣・委託料」は職員への切替えから前年度を 6 百万円下回った。

②事業関係

「支払手数料」(同 7 百万円増)は、PB 試験や基礎講座試験実施委託料等のほか、職員の採用に係る委託事務手数料が加わったことから前年度を上回った。

「会場借室料」(同 6 百万円増)は、IR ミーティング・IR セミナーおよびセミナー・講演会の会場を 2017 年度下期より東京証券取引所ビル 6 階から外部のセミナー会場に移したことなどから、前年度を上回った。

「研究費・謝礼」(前年度比 2 百万円増)は、新 CMA プログラムの構築に係る各種会合の増加等により前年度を上回った。

「租税公課」(同 2 百万円増)は、受験料等課税収入の増加から、前年度を上回った。

「通信運搬費」(同 1 百万円増)は、動画配信費用の増加等から、前年度を上回った。

一方、「広告宣伝費」(前年度比 29 百万円減)は、デジタル広報等を活用した効率的・効果的な広報の推進により前年度を下回った。

「電算機事務費」(同 8 百万円減)は、前年度に計上していた CMA プログラムのメンテ費用の一部剥落等から前年度を下回った。

「会議費」(同 3 百万円減)は、SAAJ 国際セミナーの会場の見直しなど経費

節減により前年度を下回った。

「印刷製本費」(同 2 百万円減)は、経費節減に加え、CIIA 試験や基礎講座のテキストの印刷数量の減少等から前年度を下回った。

「旅費交通費」(同 1 百万円減)は、海外出張旅費の減少から、前年度を下回った。

③オフィス関係費

「修繕費」(前年度比 9 百万円減)は、東京証券取引所ビル 6 階からの撤去時に発生した前年度の現状回復費用の剥落から、前年度を下回った。

また、「賃借料」(同 8 百万円減)も、同ビル 6 階からの撤去に伴い前年度を下回った。

④減価償却費

「減価償却費」(前年度比 24 百万円減)は、基幹業務システムにおける PB 教育プログラム用ソフトウェア(2013 年開発)の償却期間満了を主因に前年度を下回った。

⑤基本財産運用損

オーバーパーで購入した既発債の償還損が発生した(1 百万円。前年度と同額)。

(3) 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は、113 百万円の黒字と前年度(80 百万円の黒字)に比べ黒字幅が拡大した。

(4) 当期経常増減額

有価証券の「評価損益」が 143 百万円強の益超となったほか、「売却損益」が REIT および株式の一部売却に伴い 5 百万円の益超となったことから、「評価損益等」は 148 百万円の益超となった。

この結果、評価損益等調整後の「当期経常増減額」は 261 百万円の黒字となり、前年度(80 百万円の黒字)比 182 百万円増加した。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益

前年度同様、「経常外収益」の計上はない。

(2) 経常外費用

パソコンの廃棄に伴い、「固定資産除却損」が2円発生。この結果、「経常外費用」も同額の計上となった（前年度は、東京証券取引所ビル6階からの撤去時の「固定資産除却損」を中心に1,435,918円）。

(3) 当期経常外増減額

「経常外費用」の発生から、「当期経常外増減額」は2円の赤字となった（前年度は1,435,918円の赤字）。

3 当期一般正味財産増減額

上記1および2より、「当期一般正味財産増減額」は261百万円の黒字となり、前年度（78百万円の黒字）に比べ黒字額が183百万円増加した。

II 指定正味財産増減の部

1 受取寄附金

「大学等証券アナリスト教育推進基金」に対し350千円、「アジア証券アナリスト教育支援基金」に対し250千円の寄附が寄せられたことから、「受取寄附金」として600千円計上した。

2 特定資産有価証券評価益

上記寄附金の有価証券運用に伴う評価益として、「特定資産有価証券評価益」を922千円計上した。

3 当期指定正味財産増減額

上記1および2より、「当期指定正味財産増減額」は1,522千円の黒字となった（前年度は283千円の赤字）。

III 正味財産期末残高

IおよびIIより、「正味財産期末残高」は5,858百万円と前年度比263百万円増加した。

[Ⅱ] 貸借対照表について

1 流動資産

当期経常増減額の黒字等を「現金預金」に積上げたことなどから、「流動資産」は前年度対比 107 百万円増加し、470 百万円となった。

2 固定資産

(1) 基本財産

2018 年度は、「基本財産有価証券償還損」(552 千円)、「既発債支払経過利息」(313 千円)が発生した。これに対し、「基本財産有価証券償還損」相当額(552 千円)および「既発債支払経過利息」相当額(313 千円)のほか、受取入会金 10,260 千円を基本財産に繰り入れた。

この間、「基本財産有価証券評価益」(ネット)が 44 百万円発生した。この結果、「基本財産」は前年度対比 54 百万円増加し、2,772 百万円となった。

(2) 特定資産

①引当資産

イ. 退職給付引当資産

退職者に対する退職金の支給に伴う取崩し(23 百万円)の一方、年度末の要積立額(118 百万円)まで「退職給付引当金」の積み立て(31 百万円)を行った。これにより、「退職給付引当資産」は差し引き 8 百万円の増加となった。

ロ. 役員退職給付引当資産

年度末の要積立額(77 百万円)まで「役員退職給付引当金」の積み立て(22 百万円)を実施したことにより、「役員退職給付引当資産」は 22 百万円の増加となった。

ハ. 賞与引当資産

役職員に対する賞与支給に伴い積立分を全額取崩す一方、2019 年度の支給見込み額のうち当期に帰属する分 52 百万円を「賞与引当金」に積み立てた(前年度比 6 百万円増)。

②積立資産

「教育調査研究積立資産」、「事務施設積立資産」、「大学等証券アナリスト教育推進基金」、「アジア証券アナリスト教育支援基金」については、資金収支の状況を踏まえ各資産・基金への積み立てを行った。

イ. 教育調査研究積立資産

2018年度は積み立てを行わなかった一方、「特定資産有価証券評価益」（ネット）が15百万円発生した。この結果、「教育調査研究積立資産」は前年度対比15百万円増加し476百万円となった。

ロ. 大会事業積立資産

5百万円を新規に積み立てたほか、「特定資産有価証券評価益」（ネット）が6百万円発生したことから、「大会事業積立資産」は前年度対比11百万円増加し153百万円となった。

ハ. 事務施設積立資産

基幹業務システムにおけるPB教育プログラム資格試験制度変更対応のための「ソフトウェア」の取得や、パソコン更新等に係る「什器備品」の購入資金の一部に充てるため71百万円の取崩しを行った。一方、当資産への積み立てを80百万円行ったほか、「特定資産有価証券評価益」（ネット）が46百万円発生した。これらの結果、「事務施設積立資産」は前年度対比56百万円増加し1,183百万円となった

ニ. 大学等証券アナリスト教育推進基金

350千円の寄附に加え5百万円を新規に積み立てたほか、「特定資産有価証券評価益」（ネット）が5百万円発生したことから、「大学等証券アナリスト教育推進基金」は前年度対比11百万円増加し110百万円となった。

ホ. アジア証券アナリスト教育支援基金

250千円の寄附に加え5百万円を新規に積み立てたほか、「特定資産有価証券評価益」（ネット）が6百万円発生したことから、「アジア証券アナリスト教育支援基金」は前年度対比12百万円増加し106百万円となった。

（3）その他固定資産

- ① コンピュータシステム関係の「ソフトウェア」が、基幹業務システムにおけるPB教育プログラム資格試験制度変更対応等のため期中68百万円の新規取得の一方、減価償却を80百万円行ったことから、前年度対比12百万円減。
- ② パソコン購入等を中心とした「什器備品」は、期中2百万円の新規取得の一方、減価償却を2百万円行ったことなどから、335千円減。
- ③ 事務室等の「建物附属設備」は、減価償却を1百万円行ったことから、1百万円減。
- ④ 「投資有価証券」は、「投資有価証券評価益」（ネット）が21百万円発生したことなどから、20百万円増。

⑤ 「長期前払費用」は、基幹業務システム保守費用の当年度分の費用化により、6 百万円減。

以上により、「その他固定資産」は、全体では前年度対比 2 百万円増加し 679 百万円となった。

3 正味財産

正味財産は、指定正味財産が 20 百万円、一般正味財産が 5,838 百万円となったことから、前年度末（5,596 百万円）比 263 百万円増加し、5,858 百万円となった。

（１）指定正味財産

「指定正味財産」は、「大学等証券アナリスト教育推進基金」に 350 千円、「アジア証券アナリスト教育支援基金」に 250 千円の寄附が寄せられたほか、「特定資産有価証券評価益」が 922 千円発生したことから前年度対比 1,522 千円増加し、20,195 千円となった。

（２）一般正味財産

「一般正味財産」は、「評価損益等調整前当期経常増減額」が 113 百万円の黒字となったほか、有価証券評価・売却益（ネット）が 148 百万円計上されたことなどから、前年度末（5,577 百万円）対比 261 百万円増加し、5,838 百万円となった。

〔Ⅲ〕 監査法人による監査について

当協会では年度中の収支が 10 億円を超える規模に拡大し、つれて会計事務も輻輳、複雑化してきている事情に鑑み、上記〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕について、1994 年度から当協会監事による監査とは別に、監査法人による監査を受けており、今年度も適正意見が表明されている（55 頁参照）。なお、2011 年度からは定款の定めに従い、当協会は会計監査人設置法人となっている。

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	403,518,967	297,050,304	106,468,663
未収金	52,634,953	51,324,038	1,310,915
未収会費	10,601,000	9,512,000	1,089,000
前払費用	1,337,040	3,237,356	△ 1,900,316
貸倒引当金	5,821,200	5,821,200	0
流動資産合計	△ 4,346,000	△ 3,995,000	△ 351,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	161,145,951	123,792,802	37,353,149
定期預金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
金銭信託	200,000,000	100,000,000	100,000,000
債券	1,010,901,700	982,199,380	28,702,320
株式	543,819,950	584,072,650	△ 40,252,700
不動産投資信託	756,120,000	727,616,900	28,503,100
基本財産合計	2,771,987,601	2,717,681,732	54,305,869
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	117,760,000	109,974,000	7,786,000
役員退職給付引当資産	77,420,000	55,160,000	22,260,000
賞与引当資産	51,750,000	46,230,000	5,520,000
教育調査研究積立資産	475,913,072	460,956,070	14,957,002
事務施設積立資産	1,183,078,542	1,127,255,437	55,823,105
大会事業積立資産	152,782,094	141,339,254	11,442,840
大学等証券アナリスト教育推進基金	110,234,320	99,574,566	10,659,754
アジア証券アナリスト教育支援基金	106,173,854	94,641,912	11,531,942
特定資産合計	2,275,111,882	2,135,131,239	139,980,643
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,683,401	2,820,587	△ 1,137,186
什器備品	4,823,150	5,158,244	△ 335,094
ソフトウェア	212,475,493	224,101,046	△ 11,625,553
投資有価証券	364,225,300	343,746,400	20,478,900
出資金	1,000,000	1,000,000	0
敷金・保証金	88,635,100	88,635,100	0
長期前払費用	5,821,200	11,642,400	△ 5,821,200
その他固定資産合計	678,663,644	677,103,777	1,559,867
固定資産合計	5,725,763,127	5,529,916,748	195,846,379
資産合計	6,195,330,287	5,892,866,646	302,463,641
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,475,122	18,019,978	5,455,144
前受金	59,795,300	61,956,800	△ 2,161,500
預り金	6,735,221	5,854,321	880,900
賞与引当金	51,750,000	46,230,000	5,520,000
流動負債合計	141,755,643	132,061,099	9,694,544
2. 固定負債			
退職給付引当金	117,760,000	109,974,000	7,786,000
役員退職給付引当金	77,420,000	55,160,000	22,260,000
固定負債合計	195,180,000	165,134,000	30,046,000
負債合計	336,935,643	297,195,099	39,740,544
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,195,103	18,673,103	1,522,000
指定正味財産合計	20,195,103	18,673,103	1,522,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,195,103)	(18,673,103)	(1,522,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,838,199,541	5,576,998,444	261,201,097
(うち特定資産への充当額)	(2,771,987,601)	(2,717,681,732)	(54,305,869)
(うち特定資産への充当額)	(2,007,986,779)	(1,905,094,136)	(102,892,643)
正味財産合計	5,858,394,644	5,595,671,547	262,723,097
負債および正味財産合計	6,195,330,287	5,892,866,646	302,463,641

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受取入金	10,400,000	9,290,000	1,110,000
法人会員入会金	50,000	150,000	△ 100,000
個人会員入会金	10,350,000	9,140,000	1,210,000
(2) 受取会費	529,242,500	522,381,700	6,860,800
法人会員会費	23,600,000	23,900,000	△ 300,000
個人会員会費	490,282,500	482,116,700	8,165,800
賛助会員会費	15,360,000	16,365,000	△ 1,005,000
(3) 事業収益	885,701,958	876,217,895	9,484,063
証券アナリスト受講料	419,113,200	418,453,050	660,150
証券アナリスト受験料	116,916,100	110,402,200	6,513,900
PB 受験料	24,721,500	23,144,800	1,576,700
PB 継続学習料	6,264,000	5,085,000	1,179,000
国際試験登録・受験料	4,997,000	4,714,100	282,900
会員補講習・登録・継続料	11,667,700	11,657,900	9,800
基礎講座受講・受験料	14,105,900	17,342,100	△ 3,236,200
対面教育受講料	3,644,100	4,301,100	△ 657,000
IRミーティング等企業負担料	241,142,751	236,396,370	4,746,381
セミナー・講演会参加料	10,821,200	11,198,480	△ 377,280
広告収入・会報購読料	4,791,996	4,931,991	△ 139,995
推奨図書販売代	6,454,283	8,199,080	△ 1,744,797
資料頒布代	4,743,421	3,315,116	1,428,305
その他収益	16,318,807	17,076,608	△ 757,801
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0
(5) 基本財産運用益	72,946,806	65,045,465	7,901,341
基本財産受取利息	21,995,334	18,670,908	3,324,426
基本財産受取配当金	50,951,472	46,374,557	4,576,915
(6) 特定資産運用益	54,209,610	50,889,727	3,319,883
特定資産受取利息	6,980	5,478	1,502
特定資産受取配当金	54,202,630	50,884,249	3,318,381
(7) 雑収益	14,020,437	12,644,251	1,376,186
受取利息	32,177	33,966	△ 1,789
受取配当金	13,988,260	12,610,285	1,377,975
経常収益計	1,574,521,311	1,544,469,038	30,052,273

科 目		当年度	前年度	増減 収益△は、収益減 費用△は、費用減
< 経 常 費 用 > 事 業 費		1,303,884,894	1,312,167,429	△ 8,282,535
	出 題 ・ 採 点 料	32,198,790	31,780,520	418,270
	講 演 ・ 原 稿 料	29,573,210	29,610,134	△ 36,924
	研 究 費 ・ 謝 礼	32,048,574	29,874,493	2,174,081
	旅 費 交 通 費	22,993,234	23,748,253	△ 755,019
	通 信 運 搬 費	56,269,955	56,428,353	△ 158,398
	電 算 機 事 務 費	90,920,001	98,699,353	△ 7,779,352
	印 刷 製 本 費	78,624,784	80,080,068	△ 1,455,284
	会 議 費	9,075,384	11,186,679	△ 2,111,295
	図 書 費	1,055,221	3,612,526	△ 2,557,305
	推 奨 図 書 仕 入 費	7,495,020	7,099,533	395,487
	消 耗 什 器 備 品 費	4,231,205	639,600	3,591,605
	消 耗 品 費	1,908,750	1,918,042	△ 9,292
	会 場 借 室 料	40,591,386	34,302,708	6,288,678
	賃 借 料	99,637,264	105,729,446	△ 6,092,182
	清 掃 費	2,708,230	2,623,894	84,336
	修 繕 費	2,088,729	10,022,071	△ 7,933,342
	広 告 宣 伝 費	108,187,098	137,090,331	△ 28,903,233
	諸 会 費	8,810,045	9,365,013	△ 554,968
	支 払 手 数 料	42,574,628	34,349,607	8,225,021
	役 員 報 酬	45,020,000	42,160,000	2,860,000
	給 料 手 当	272,402,841	240,233,386	32,169,455
	臨 時 雇 賃 金	7,617,403	8,671,339	△ 1,053,936
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,830,000	40,000,000	3,830,000
	役 員 退 職 給 付 費 用	20,118,000	20,328,000	△ 210,000
	職 員 退 職 給 付 費 用	24,552,000	15,117,600	9,434,400
	福 利 厚 生 費	47,539,765	41,486,994	6,052,771
	派 遣 ・ 委 託 料	59,767,299	61,392,020	△ 1,624,721
	租 税 公 課	29,426,380	28,291,240	1,135,140
	減 価 償 却 費	70,092,802	90,850,222	△ 20,757,420
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,230,000	3,588,000	642,000
	為 替 差 損	142,536	285,216	△ 142,680
	雑 費	8,154,360	11,602,788	△ 3,448,428
	管 理 費	156,881,808	151,629,804	5,252,004
	研 究 費 ・ 謝 礼	50,116	35,081	15,035
	旅 費 交 通 費	1,874,164	1,678,524	195,640
	通 信 運 搬 費	4,832,953	3,749,898	1,083,055
	電 算 機 事 務 費	18,953,690	19,302,579	△ 348,889
	印 刷 製 本 費	1,429,301	1,944,123	△ 514,822
	会 議 費	373,270	835,705	△ 462,435
	図 書 費	23,032	47,082	△ 24,050
	消 耗 什 器 備 品 費	9,720	23,544	△ 13,824
	消 耗 品 費	463,000	476,054	△ 13,054
	賃 借 料	5,342,435	6,873,840	△ 1,531,405
	清 掃 費	142,538	167,474	△ 24,936
	修 繕 費	0	589,680	△ 589,680
	諸 会 費	72,000	72,000	0
	支 払 手 数 料	8,452,927	9,745,038	△ 1,292,111
	役 員 報 酬	8,140,000	10,200,000	△ 2,060,000
	給 料 手 当	49,743,755	37,527,318	12,216,437

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
賞与引当金繰入額	7,920,000	6,230,000	1,690,000
役員退職給付費用	2,142,000	2,002,000	140,000
職員退職給付費用	6,138,000	3,779,400	2,358,600
福利厚生費	9,142,715	8,045,307	1,097,408
派遣・委託料	14,843,253	18,740,526	△ 3,897,273
租税公課	735,220	186,280	548,940
減価償却費	13,599,201	17,121,655	△ 3,522,454
雑費	2,458,518	2,256,696	201,822
基本財産運用損	552,280	510,000	42,280
基本財産有価証券償還損	552,280	510,000	42,280
経常費用計	1,461,318,982	1,464,307,233	△ 2,988,251
評価損益等調整前当期経常増減額	113,202,329	80,161,805	33,040,524
有価証券評価損益	143,089,266	△ 3,465,650	146,554,916
基本財産有価証券評価益	65,617,223	59,916,600	5,700,623
特定資産有価証券評価益	105,579,625	50,704,014	54,875,611
投資有価証券評価益	33,374,722	13,577,000	19,797,722
基本財産有価証券評価損	21,711,400	52,722,106	△ 31,010,706
特定資産有価証券評価損	26,975,904	66,291,951	△ 39,316,047
投資有価証券評価損	12,795,000	8,649,207	4,145,793
有価証券売却損益	4,909,504	2,849,352	2,060,152
基本財産有価証券売却益	4,375,146	649	4,374,497
特定資産有価証券売却益	680,396	2,864,039	△ 2,183,643
基本財産有価証券売却損	4,056	0	4,056
特定資産有価証券売却損	119,302	9,845	109,457
投資有価証券売却損	22,680	5,491	17,189
評価損益等計	147,998,770	△ 616,298	148,615,068
当期経常増減額	261,201,099	79,545,507	181,655,592
2 経常外増減の部			
< 経常外収益 >			
経常外収益計	0	0	0
< 経常外費用 >			
固定資産除却損	2	1,435,918	△ 1,435,916
什器備品除却損	2	1,084,001	△ 1,083,999
建物附属設備除却損	0	351,917	△ 351,917
経常外費用計	2	1,435,918	△ 1,435,916
当期経常外増減額	△ 2	△ 1,435,918	1,435,916
当期一般正味財産増減額	261,201,097	78,109,589	183,091,508
一般正味財産期首残高	5,576,998,444	5,498,888,855	78,109,589
一般正味財産期末残高	5,838,199,541	5,576,998,444	261,201,097
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	600,000	0	600,000
大学等証券アナリスト教育推進基金	350,000	0	350,000
アジア証券アナリスト教育支援基金	250,000	0	250,000
特定資産有価証券評価益	922,000	0	922,000
特定資産有価証券評価損	0	283,200	△ 283,200
当期指定正味財産増減額	1,522,000	△ 283,200	1,805,200
指定正味財産期首残高	18,673,103	18,956,303	△ 283,200
指定正味財産期末残高	20,195,103	18,673,103	1,522,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,858,394,644	5,595,671,547	262,723,097

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受 取 入 会 金	10,400,000	0	10,400,000
法人会員入会金	50,000	0	50,000
個人会員入会金	10,350,000	0	10,350,000
(2) 受 取 会 費	272,301,250	256,941,250	529,242,500
法人会員会費	11,800,000	11,800,000	23,600,000
個人会員会費	245,141,250	245,141,250	490,282,500
賛助会員会費	15,360,000	0	15,360,000
(3) 事 業 収 益	885,701,958	0	885,701,958
証券アナリスト受講料	419,113,200	0	419,113,200
証券アナリスト受験料	116,916,100	0	116,916,100
PB 受 験 料	24,721,500	0	24,721,500
PB 継 続 学 習 料	6,264,000	0	6,264,000
国際試験登録・受験料	4,997,000	0	4,997,000
会員補講習・登録・継続料	11,667,700	0	11,667,700
基礎講座受講・受験料	14,105,900	0	14,105,900
対 面 教 育 受 講 料	3,644,100	0	3,644,100
IRミーティング等企業負担料	241,142,751	0	241,142,751
セミナー・講演会参加料	10,821,200	0	10,821,200
広告収入・会報購読料	4,791,996	0	4,791,996
推 奨 図 書 販 売 代	6,454,283	0	6,454,283
資 料 頒 布 代	4,743,421	0	4,743,421
そ の 他 収 益	16,318,807	0	16,318,807
(4) 受 取 助 成 金	8,000,000	0	8,000,000
資本市場振興財団助成金	8,000,000	0	8,000,000
(5) 基 本 財 産 運 用 益	72,946,806	0	72,946,806
基本財産受取利息	21,995,334	0	21,995,334
基本財産受取配当金	50,951,472	0	50,951,472
(6) 特 定 資 産 運 用 益	47,384,537	6,825,073	54,209,610
特定資産受取利息	6,138	842	6,980
特定資産受取配当金	47,378,399	6,824,231	54,202,630
(7) 雑 収 益	14,020,437	0	14,020,437
受 取 利 息	32,177	0	32,177
受 取 配 当 金	13,988,260	0	13,988,260
経 常 収 益 計	1,310,754,988	263,766,323	1,574,521,311

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
< 経 常 費 用 >			
出 題 ・ 採 点 料	32,198,790	0	32,198,790
講 演 ・ 原 稿 料	29,573,210	0	29,573,210
研 究 費 ・ 謝 礼	32,048,574	50,116	32,098,690
旅 費 交 通 費	22,993,234	1,874,164	24,867,398
通 信 運 搬 費	56,269,955	4,832,953	61,102,908
電 算 機 事 務 費	90,920,001	18,953,690	109,873,691
印 刷 製 本 費	78,624,784	1,429,301	80,054,085
会 議 費	9,075,384	373,270	9,448,654
図 書 費	1,055,221	23,032	1,078,253
推 奨 図 書 仕 入 費	7,495,020	0	7,495,020
消 耗 什 器 備 品 費	4,231,205	9,720	4,240,925
消 耗 品 費	1,908,750	463,000	2,371,750
会 場 借 室 料	40,591,386	0	40,591,386
賃 借 料	99,637,264	5,342,435	104,979,699
清 掃 費	2,708,230	142,538	2,850,768
修 繕 費	2,088,729	0	2,088,729
広 告 宣 伝 費	108,187,098	0	108,187,098
諸 会 費	8,810,045	72,000	8,882,045
支 払 手 数 料	42,574,628	8,452,927	51,027,555
役 員 報 酬	45,020,000	8,140,000	53,160,000
給 料 手 当	272,402,841	49,743,755	322,146,596
臨 時 雇 賃 金	7,617,403	0	7,617,403
賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,830,000	7,920,000	51,750,000
役 員 退 職 給 付 費 用	20,118,000	2,142,000	22,260,000
職 員 退 職 給 付 費 用	24,552,000	6,138,000	30,690,000
福 利 厚 生 費	47,539,765	9,142,715	56,682,480
派 遣 ・ 委 託 料	59,767,299	14,843,253	74,610,552
租 税 公 課	29,426,380	735,220	30,161,600
減 価 償 却 費	70,092,802	13,599,201	83,692,003
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,230,000	0	4,230,000
為 替 差 損	142,536	0	142,536
雑 費	8,154,360	2,458,518	10,612,878
基本財産有価証券償還損	552,280	0	552,280
経 常 費 用 計	1,304,437,174	156,881,808	1,461,318,982
評価損益等調整前当期経常増減額	6,317,814	106,884,515	113,202,329

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
有 価 証 券 評 価 損 益	133,790,004	9,299,262	143,089,266
基本財産有価証券評価益	65,617,223	0	65,617,223
特定資産有価証券評価益	92,586,963	12,992,662	105,579,625
投資有価証券評価益	33,374,722	0	33,374,722
基本財産有価証券評価損	21,711,400	0	21,711,400
特定資産有価証券評価損	23,282,504	3,693,400	26,975,904
投資有価証券評価損	12,795,000	0	12,795,000
有 価 証 券 売 却 損 益	4,909,504	0	4,909,504
基本財産有価証券売却益	4,375,146	0	4,375,146
特定資産有価証券売却益	680,396	0	680,396
基本財産有価証券売却損	4,056	0	4,056
特定資産有価証券売却損	119,302	0	119,302
投資有価証券売却損	22,680	0	22,680
評 価 損 益 等 計	138,699,508	9,299,262	147,998,770
当 期 経 常 増 減 額	145,017,322	116,183,777	261,201,099
2 経 常 外 増 減 の 部 ＜ 経 常 外 収 益 ＞			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
＜ 経 常 外 費 用 ＞			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経 常 外 費 用 計	2	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	145,017,320	116,183,777	261,201,097
一般正味財産期首残高			5,576,998,444
一般正味財産期末残高			5,838,199,541
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	600,000	0	600,000
大学等証券アナリスト教育推進基金	350,000	0	350,000
アジア証券アナリスト教育支援基金	250,000	0	250,000
特定資産有価証券評価益	922,000	0	922,000
当期指定正味財産増減額	1,522,000	0	1,522,000
指定正味財産期首残高			18,673,103
指定正味財産期末残高			20,195,103
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高			5,858,394,644

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの・・・移動平均法による時価法によっている。
- ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備および什器備品・・・定率法。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法。
- ・ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法。
- ・リース資産・・・・・・・・・・リース期間定額法。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

役職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上している。

・退職給付引当金

職員について退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

・役員退職給付引当金

役員について内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	123,792,802	37,353,149	0	161,145,951
定期預金	200,000,000	0	100,000,000	100,000,000
金銭信託	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
債券	982,199,380	305,918,000	277,215,680	1,010,901,700
株式	584,072,650	0	40,252,700	543,819,950
不動産投資信託	727,616,900	65,617,223	37,114,123	756,120,000
基本財産計	2,717,681,732	508,888,372	454,582,503	2,771,987,601
特定資産				
退職給付引当資産	109,974,000	30,690,000	22,904,000	117,760,000
役員退職給付引当資産	55,160,000	22,260,000	0	77,420,000
賞与引当資産	46,230,000	51,750,000	46,230,000	51,750,000
教育調査研究積立資産	460,956,070	15,894,008	937,006	475,913,072
事務施設積立資産	1,127,255,437	155,632,287	99,809,182	1,183,078,542
大会事業積立資産	141,339,254	14,486,649	3,043,809	152,782,094
大学等証券アナリスト教育推進基金	99,574,566	34,550,646	23,890,892	110,234,320
アジア証券アナリスト教育支援基金	94,641,912	33,490,558	21,958,616	106,173,854
特定資産計	2,135,131,239	358,754,148	218,773,505	2,275,111,882
合 計	4,852,812,971	867,642,520	673,356,008	5,047,099,483

(注)1. 当期増加額と当期減少額は、基本財産の普通預金はネットベースで、それ以外はグロスベースで記載している。

2. 当期増加額（867,642,520 円）には基本財産有価証券評価益（65,617,223 円）および特定資産有価証券評価益（一般 105,579,625 円、指定 922,000 円）が含まれている。

また、当期減少額（673,356,008 円）には基本財産有価証券評価損（21,711,400 円）および特定資産有価証券評価損（26,975,904 円）が含まれている。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	161,145,951	—	(161,145,951)	—
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
金銭信託	200,000,000	—	(200,000,000)	—
債券	1,010,901,700	—	(1,010,901,700)	—
株式	543,819,950	—	(543,819,950)	—
不動産投資信託	756,120,000	—	(756,120,000)	—
基本財産計	2,771,987,601	—	(2,771,987,601)	—
特定資産				
退職給付引当資産	117,760,000	—	—	(117,760,000)
役員退職給付引当資産	77,420,000	—	—	(77,420,000)
賞与引当資産	51,750,000	—	—	(51,750,000)
教育調査研究積立資産	475,913,072	—	(475,913,072)	—
事務施設積立資産	1,183,078,542	—	(1,183,078,542)	—
大会事業積立資産	152,782,094	—	(152,782,094)	—
大学等証券アナリスト教育推進基金	110,234,320	(12,906,606)	(97,327,714)	—
アジア証券アナリスト教育支援基金	106,173,854	(7,288,497)	(98,885,357)	—
特定資産計	2,275,111,882	(20,195,103)	(2,007,986,779)	(246,930,000)
合 計	5,047,099,483	(20,195,103)	(4,779,974,380)	(246,930,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	29,089,822	27,406,421	1,683,401
什器備品	29,373,331	24,550,181	4,823,150
ソフトウェア	494,060,700	281,585,207	212,475,493
合 計	552,523,853	333,541,809	218,982,044

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
資本市場振興財団助成金	資本市場振興財団	0	8,000,000	8,000,000	0	

6 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

(ア) 金融商品に対する取組方針

金融商品の運用に当たっては、公益法人としての性格等を踏まえ、資産の安全性や流動性の確保に十分留意するとともに、安定した利息・配当収入などインカムゲインを中心とした資金運用を行うこととし、利鞘狙いの短期売買などは行わない方針である

(イ) 金融商品の内容及びそのリスク

運用している金融商品は、債券、株式、不動産投資信託、金銭信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

(ウ) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、信用リスク、市場価格変動リスクなどの管理方法等を定めた当協会の資金運用規程に基づき行っている。

② 資金運用諮問会議の設置

外部の有識者で構成する資金運用諮問会議（毎年度 1 回以上開催）を設置し、同会議の答申等に基づき資金運用方針を定めている。

③ 理事会への定期報告

金融商品の運用状況は、少なくとも年 2 回以上、理事会に報告している。

(2) 正味財産増減計算書関係

従来、正味財産増減計算書上、雑収益、雑費に含めていた為替差損益を当年度から独立科目として計上した。

なお、前年度、雑費に為替差損 285,216 円が含まれている。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,995,000	4,230,000	3,879,000	0	4,346,000
賞与引当金	46,230,000	51,750,000	46,230,000	0	51,750,000
退職給付引当金	109,974,000	30,690,000	22,904,000	0	117,760,000
役員退職給付引当金	55,160,000	22,260,000	0	0	77,420,000

財 産 目 録
2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,365,105
	普通預金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店ほか	運転資金として	402,153,862
	未収金	受験料等	公益目的事業の未収金	52,634,953
	未収会費	入会金・会費	公益目的事業の未収会費	10,601,000
	前払金	会場予約金等	公益目的事業の前払金	1,337,040
	前払費用	基幹システム保守料	公益目的事業の前払費用	5,821,200
	貸倒引当金	未収会費	未収会費の貸倒引当金	△ 4,346,000
流動資産合計				469,567,160
(固定資産)	基本財産			
	普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部ほか		161,145,951
特定資産	定期預金	三井住友銀行東京中央支店ほか		100,000,000
	金銭信託	三井住友信託銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している	200,000,000
	債券	ANA社債ほか		1,010,901,700
	株式	三井物産ほか		543,819,950
	不動産投資信託	ジャパンリアルエステイトほか		756,120,000
	退職給付引当資産	普通預金		117,760,000
	役員退職給付引当資産	みずほ銀行兜町証券営業部	職員および役員の退職給付引当金の支払財源として積み立てている	77,420,000
	賞与引当資産	普通預金		51,750,000
	教育調査研究積立資産	みずほ銀行兜町証券営業部	職員および役員の賞与引当金の支払財源として積み立てている	208,890,572
		普通預金		26,032,500
		三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	公益目的保有財産であり、運用益を教育調査研究活動事業に使用している	240,990,000
	株式	伊藤忠商事		280,754,942
	不動産投資信託	三井住友銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益をコンピュータや事務施設関係費用に使用している(公益目的事業会計80%、法人会計20%)	295,256,000
	事務施設積立資産	NTTドコモほか		607,067,600
		不動産投資信託		35,709,694
		森トラスト総合リートほか	公益目的保有財産であり、運用益を大会事業に使用している	27,843,000
	大会事業積立資産	普通預金		89,229,400
		三井住友銀行東京中央支店		20,340,620
	株式	三井住友銀行日本橋中央支店ほか	公益目的保有財産であり、運用益を大学等証券アナリスト教育推進事業に使用している	28,324,100
	大学等証券アナリスト教育推進基金	エーザイほか		61,569,600
		不動産投資信託		16,340,154
その他固定資産	アシア証券アナリスト教育支援基金	フロンティア不動産ほか	公益目的保有財産であり、運用益をアシア証券アナリスト教育支援事業に使用している	29,189,600
		普通預金		60,644,100
		みずほ銀行兜町支店ほか		1,683,401
	建物附属設備	株式	公益目的事業(95%)、管理業務(5%)に使用している	4,823,150
	什器備品	東京海上ほか	公益目的事業(80%)、管理業務(20%)に使用している	212,475,493
	ソフトウェア	不動産投資信託	公益目的事業(80%)、管理業務(20%)に使用している	364,225,300
	投資有価証券	ユナイテッド・アーバンほか	運用目的で保有する株式ほか	1,000,000
	出資金	内装造作等	信用組合の出資金	88,635,100
	敷金・保証金	パソコン等	公益目的事業(95%)、管理業務(5%)に使用している	5,821,200
	長期前払費用	基幹システム保守料	公益目的事業(80%)、管理業務(20%)に使用している	
固定資産合計				5,725,763,127
資産合計				6,195,330,287
(流動負債)	未払金	未払電算機事務費等	公益目的事業に関する未払金	23,475,122
	前受金	2019年度受験料等	公益目的事業に関する前受金	59,795,300
	預り金	源泉徴収所得税等	公益目的事業に関する預り金	6,735,221
	賞与引当金	役員に対するもの	役員に対する賞与の支払いに備えたもの	51,750,000
流動負債合計				141,755,643
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員および役員に対する退職金の支払いに備えたもの	117,760,000
	役員退職給付引当金	役員に対するもの		77,420,000
固定負債合計				195,180,000
負債合計				336,935,643
正味財産				5,858,394,644

独立監査人の監査報告書

令和元年5月8日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

清 泉 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 岸 弘 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

（注）監査法人の都合により印影を省略しています。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2019年3月31日現在の2018年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本証券アナリスト協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2019 年 5 月 15 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 増 川 道 夫

監 事 美濃口 真 琴

私たちは、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 2018 事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

以上のとおり報告いたします。

2019 年 5 月 24 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 (代表理事)	新芝 宏之		理 事	小林 英三	
副 会 長	新井 富雄		同	佐藤 元彦	
同	許斐 潤		同	佐藤 淑子	
同	菱田 賀夫		同	猿田 隆	
専務理事 (代表理事)	前原 康宏 (常勤)		同 (業務執行理事)	新免 慶憲 (常勤)	
常務理事 (代表理事)	渥美 恭弘 (常勤)		同	杉江 潤	
理 事	相澤 淳一		同 (業務執行理事)	関口 幸男 (常勤)	
同	阿久沢 哲夫		同	津金 真理子	
同	浅井 公広		同	成川 順一	
同	飯野 裕二		同	西岡 明彦	
同	大類 雄司		同	濱口 大輔	
同 (業務執行理事)	貝増 眞 (常勤)		同	松本 浩司	
同	木村 芳文		同	森本 学	
同	小沼 泰之				

以 上

(付) 2018 年度予算との比較

1 経常収益

「経常収益」は、1,575 百万円と予算額を 45 百万円上回った。これは、主として以下の要因による。

- ① 「事業収益」が、次の科目を中心に予算を 23 百万円上回ったこと。
 - ア. 「証券アナリスト受験料」が、受験者数の増加を映じ、予算を 9 百万円上回ったほか、「証券アナリスト受講料」も 1 百万円増加した。
 - イ. 「PB 受験料」が、金融機関や業界関係者等への積極的な広報の効果もあって、予算を 5 百万円上回ったほか、「PB 継続学習料」も 2 百万円増加した。
 - ウ. 慎重に見積もった「基礎講座受講・受験料」が受講者数の掘り起こしの奏功等から予算を 2 百万円上回ったほか、「対面教育受講料」も予算比 1 百万円増加した。
 - エ. 「その他収益」が、証券アナリスト受講・受験料のコンビニ払いの増加に伴う受入手数料増等から、予算を 11 百万円上回った。
- ② 「基本財産運用益」が、受取配当金等の増加から予算を 14 百万円上回ったほか、「特定資産運用益」も同様の理由から 7 百万円増加したこと。

もっとも、個人会員の伸びが低いものにとどまったことから「受取会費」が予算を 1 百万円下回ったほか、「セミナー・講演会参加料」(予算比 2 百万円減)、「国際試験登録・受験料」(同 1 百万円減)も予算を下回った。また、「IR ミーティング等企業負担料」も高目に設定した予算を 4 百万円下回った。

2 経常費用

「経常費用」は、1,461 百万円と予算を 137 百万円下回った。これは、「事業費」が、広告宣伝費や人件費関連の節減等から予算を 69 百万円下回ったほか、「管理費」が諸会費、通信運搬費等の下振れから予算を 1 百万円下回ったこと、「予備費」67 百万円の使用が「基本財産有価証券償還損」の 552 千円にとどまったことによるもの。

(注)「経理規程」第 20 条では、「予見し難い支出に当てるため、所要の予備費を支出予算に計上することができる。」と定められており、「基本財産有価証券償還損」については、予備費を充当できる。

(1) 事業費

- ① 人件費関連では、要員確保を一部充足できなかったことなどから、「給料手当」が予算対比で 17 百万円下回ったほか、「派遣・委託料」も職員への切替えもあって予算を 13 百万円下回った。また、「福利厚生費」も 4 百万円減となった。
- ② 経費節減・事務合理化等から、「研究費・謝礼」（予算比 10 百万円減）、「旅費交通費」（同 7 百万円減）、「通信運搬費」（同 5 百万円減）、「講演・原稿料」、「印刷製本費」（同各 4 百万円減）、「出題・採点料」（同 2 百万円減）、「図書費」（同 1 百万円減）、「賃借料」、「会場借室料」、「消耗品費」、「清掃費」（同各 1 百万円未満の減少）が予算対比下振れとなった。
- ③ 「広告宣伝費」は、デジタル広報等を活用した効率的・効果的な広報の推進により、予算を 22 百万円下回った。
- ④ 「支払手数料」は、職員の採用に係る委託事務手数料の増加等から予算を 11 百万円上回った。また、事務室レイアウトの一部変更に伴い「消耗什器備品費用」（予算比 2 百万円増）、「修繕費」（同 1 百万円増）が増加した。
- ⑤ 基幹業務システムの機能向上・事務合理化のため「減価償却費」が予算を 3 百万円上回ったほか、「租税公課」も消費税を中心に予算を 1 百万円上回った。一方、「電算機事務費」は、システム運行費用の節減等から予算を 1 百万円下回った。

(2) 管理費

「派遣・委託料」が出向者の受入等から 8 百万円上回ったほか、「給料手当」も職員の補充もあって予算を 1 百万円上回った。一方、経費節減・事務合理化等から、「諸会費」（予算比 4 百万円減）、「減価償却費」、「通信運搬費」（同各 2 百万円減）、「賃借料」、「臨時雇賃金」、「印刷製本費」（同各 1 百万円減）、「修繕費」、「消耗什器備品費」、「消耗品費」、「会議費」、「図書費」、「清掃費」、「福利厚生費」、「雑費」（同各 1 百万円未満の減少）等が予算を下回った。

(3) 基本財産運用損

オーバーパーで購入した債券の償還損の発生から、「基本財産有価証券償還損」を 552 千円計上した（予算計上なし）。

(4) 予算額と決算額との差異

- ① 「事業費」では、「支払手数料」(予算比 12 百万円増)、「減価償却費」(同 3 百万円増)、「消耗什器備品費」、「臨時雇賃金」(同各 2 百万円増)、「修繕費」、「諸会費」、「推奨図書仕入費」、「職員退職給付費用」(同各 1 百万円増)、「雑費」、「会議費」(同各 1 百万円未満の増加)が予算を上回っているが、流用が認められている「事業費」の予算内に収まっている。
- ② 「管理費」では、「派遣・委託料」(予算比 8 百万円増)、「電算機事務費」(同 3 百万円増)、「給料手当」、「賞与引当金繰入額」(同各 1 百万円増)、「支払手数料」、「職員退職給付費用」、「旅費交通費」、「役員退職給付費用」、「研究費・謝礼」(同各 1 百万円未満の増加)が予算額を上回ったが、流用が認められている「管理費」の予算内に収まっている。
- ③ 経常費用のうち、「基本財産有価証券償還損」(予算計上なし)に生じた予算不足については、前述のとおり予備費から 552 千円を振替充当した。

3 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は、予算(予備費を含め 68 百万円の赤字)を 182 百万円上回り、113 百万円の黒字決算となった。

以上

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
< 経常収益 >				
(1) 受取入金金	9,270,000	10,400,000	1,130,000	
法人会員入金金	50,000	50,000	0	
個人会員入金金	9,220,000	10,350,000	1,130,000	
(2) 受取会費	530,400,000	529,242,500	△ 1,157,500	
法人会員会費	23,500,000	23,600,000	100,000	
個人会員会費	490,600,000	490,282,500	△ 317,500	
賛助会員会費	16,300,000	15,360,000	△ 940,000	
(3) 事業収益	862,828,000	885,701,958	22,873,958	
証券アナリスト受講料	418,500,000	419,113,200	613,200	
証券アナリスト受験料	107,960,000	116,916,100	8,956,100	
PB 受験料	19,400,000	24,721,500	5,321,500	
PB 継続学習料	4,500,000	6,264,000	1,764,000	
国際試験登録・受験料	5,840,000	4,997,000	△ 843,000	
会員補講習・登録・継続料	12,100,000	11,667,700	△ 432,300	
基礎講座受講・受験料	12,316,000	14,105,900	1,789,900	
対面教育受講料	2,289,000	3,644,100	1,355,100	
IRミーティング等企業負担料	245,595,000	241,142,751	△ 4,452,249	
セミナー・講演会参加料	12,700,000	10,821,200	△ 1,878,800	
広告収入・会報購読料	4,000,000	4,791,996	791,996	
推奨図書販売代	10,200,000	6,454,283	△ 3,745,717	
資料頒布代	2,200,000	4,743,421	2,543,421	
その他収益	5,228,000	16,318,807	11,090,807	
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0	
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0	
(5) 基本財産運用益	58,671,000	72,946,806	14,275,806	
基本財産受取利息	13,071,000	21,995,334	8,924,334	
基本財産受取配当金	45,600,000	50,951,472	5,351,472	
(6) 特定資産運用益	47,003,000	54,209,610	7,206,610	
特定資産受取利息	3,000	6,980	3,980	
特定資産受取配当金	47,000,000	54,202,630	7,202,630	
(7) 雑収益	13,500,000	14,020,437	520,437	
経常収益計	1,529,672,000	1,574,521,311	44,849,311	

科 目		予算額	決算額	増減 〔△は、収入は予算 未達、支出は同超過〕	備 考
< 経 常 費 用 > 事	業 費	1,373,352,000	1,303,884,894	69,467,106	
	出 題 ・ 採 点 料	34,600,000	32,198,790	2,401,210	
	講 演 ・ 原 稿 料	33,850,000	29,573,210	4,276,790	
	研 究 費 ・ 謝 礼	41,880,000	32,048,574	9,831,426	
	旅 費 交 通 費	29,500,000	22,993,234	6,506,766	
	通 信 運 搬 費	61,500,000	56,269,955	5,230,045	
	電 算 機 事 務 費	92,399,000	90,920,001	1,478,999	
	印 刷 製 本 費	82,512,000	78,624,784	3,887,216	
	会 議 費	8,800,000	9,075,384	△ 275,384	
	図 書 費	1,620,000	1,055,221	564,779	
	推 奨 図 書 仕 入 費	6,500,000	7,495,020	△ 995,020	
	消 耗 什 器 備 品 費	2,400,000	4,231,205	△ 1,831,205	
	消 耗 品 費	2,100,000	1,908,750	191,250	
	会 場 借 室 料	40,900,000	40,591,386	308,614	
	賃 借 料	100,030,000	99,637,264	392,736	
	清 掃 費	2,800,000	2,708,230	91,770	
	修 繕 費	800,000	2,088,729	△ 1,288,729	
	広 告 宣 伝 費	130,000,000	108,187,098	21,812,902	
	諸 会 費	7,700,000	8,810,045	△ 1,110,045	
	支 払 手 数 料	30,640,000	42,574,628	△ 11,934,628	
	役 員 報 酬	45,020,000	45,020,000	0	
	給 料 手 当	289,553,000	272,402,841	17,150,159	
	臨 時 雇 賃 金	5,800,000	7,617,403	△ 1,817,403	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,000,000	43,830,000	170,000	
	役 員 退 職 給 付 費 用	20,152,000	20,118,000	34,000	
	職 員 退 職 給 付 費 用	23,760,000	24,552,000	△ 792,000	
	福 利 厚 生 費	51,722,000	47,539,765	4,182,235	
	派 遣 ・ 委 託 料	72,850,000	59,767,299	13,082,701	
	租 税 公 課	30,710,000	29,426,380	1,283,620	
	減 価 償 却 費	66,654,000	70,092,802	△ 3,438,802	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,600,000	4,230,000	370,000	
	為 替 差 損	0	142,536	△ 142,536	
	雑 費	8,000,000	8,154,360	△ 154,360	
	管 理 費	157,466,000	156,881,808	584,192	
	研 究 費 ・ 謝 礼	40,000	50,116	△ 10,116	
	旅 費 交 通 費	1,800,000	1,874,164	△ 74,164	
	通 信 運 搬 費	6,700,000	4,832,953	1,867,047	
	電 算 機 事 務 費	16,200,000	18,953,690	△ 2,753,690	
	印 刷 製 本 費	2,300,000	1,429,301	870,699	
	会 議 費	500,000	373,270	126,730	
	図 書 費	100,000	23,032	76,968	
	消 耗 什 器 備 品 費	200,000	9,720	190,280	
	消 耗 品 費	600,000	463,000	137,000	
	賃 借 料	6,700,000	5,342,435	1,357,565	
	清 掃 費	200,000	142,538	57,462	
	修 繕 費	200,000	0	200,000	
	諸 会 費	3,920,000	72,000	3,848,000	
	支 払 手 数 料	8,000,000	8,452,927	△ 452,927	
	役 員 報 酬	8,140,000	8,140,000	0	

科 目	予算額	決算額	増減 〔△は、収入は予算 未達、支出は同超過〕	備 考
給 料 手 当	48,421,000	49,743,755	△ 1,322,755	
臨 時 雇 賃 金	1,000,000	0	1,000,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,000,000	7,920,000	△ 920,000	
役 員 退 職 給 付 費 用	2,108,000	2,142,000	△ 34,000	
職 員 退 職 給 付 費 用	5,940,000	6,138,000	△ 198,000	
福 利 厚 生 費	9,197,000	9,142,715	54,285	
派 遣 ・ 委 託 料	6,700,000	14,843,253	△ 8,143,253	
租 税 公 課	3,000,000	735,220	2,264,780	
減 価 償 却 費	16,000,000	13,599,201	2,400,799	
雑 費	2,500,000	2,458,518	41,482	
基 本 財 産 運 用 損	0	552,280	△ 552,280	
基本財産有価証券償還損	0	552,280	△ 552,280	
予 備 費	67,260,000	0	66,707,720	
	△ 552,280			
経 常 費 用 計	1,598,078,000	1,461,318,982	136,759,018	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,406,000	113,202,329	181,608,329	
有 価 証 券 評 価 損 益	0	143,089,266	143,089,266	
基本財産有価証券評価益	0	65,617,223	65,617,223	
特定資産有価証券評価益	0	105,579,625	105,579,625	
投資有価証券評価益	0	33,374,722	33,374,722	
基本財産有価証券評価損	0	21,711,400	△ 21,711,400	
特定資産有価証券評価損	0	26,975,904	△ 26,975,904	
投資有価証券評価損	0	12,795,000	△ 12,795,000	
有 価 証 券 売 却 損 益	0	4,909,504	4,909,504	
基本財産有価証券売却益	0	4,375,146	4,375,146	
特定資産有価証券売却益	0	680,396	680,396	
投資有価証券売却益	0	0	0	
基本財産有価証券売却損	0	4,056	△ 4,056	
特定資産有価証券売却損	0	119,302	△ 119,302	
投資有価証券売却損	0	22,680	△ 22,680	
評 価 損 益 等 計	0	147,998,770	147,998,770	
当 期 経 常 増 減 額		261,201,099	329,607,099	
2 経 常 外 増 減 の 部				
< 経 常 外 収 益 >				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
< 経 常 外 費 用 >				
固 定 資 産 除 却 損	0	2	△ 2	
什 器 備 品 除 却 損	0	2	△ 2	
経 常 外 費 用 計	0	2	△ 2	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 2	2	
当期一般正味財産増減額		261,201,097	329,607,097	
一般正味財産期首残高		5,576,998,444		
一般正味財産期末残高		5,838,199,541		
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 附 金		600,000		
大学等証券アナリスト教育推進基金		350,000		
ｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援基金		250,000		
特定資産有価証券評価益		922,000		
当期指定正味財産増減額		1,522,000		
指定正味財産期首残高		18,673,103		
指定正味財産期末残高		20,195,103		
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高		5,858,394,644		

2018年度設備投資計画と実績

単位：千円

	2017年度	2018年度					
	期末簿価 (A)	設備投資 計画	設備投資実績 (B)		減価償却 (C)	除却 (D)	期末簿価 (A + B - C - D)
			内 容				
建物附属設備	2, 821	0	0		1, 137	0	1, 684
什器備品	5, 158	2, 000	2, 113	パソコン、プロ ジェクターほか	2, 448	0	4, 823
ソフトウェア	224, 101	69, 000	68, 481	基幹システムソ フトウェアほか	80, 107	0	212, 475
合 計	232, 080	71, 000	70, 594		83, 692	0	218, 982